

令和 7 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監 委 第 3 8 3 号

令和8年8月21日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 半 村 登

同 黒 部 博 英

同 稲 見 真 二

同 田 中 美 和

令和7年度茨城県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和8年6月30日付けで審査に付された令和7年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について、茨城県監査基準に準拠し審査を実施したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 対 象	1
2 審 査 手 続	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審 査 結 果	1
2 審 査 意 見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	5
(3) 地域振興事業会計	7
(4) 病院事業会計	9
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	15
(6) 流域下水道事業会計	17
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	21
2 予算及び決算	21
3 経営状況について	22
付属資料	
1 比較損益計算書	24
2 比較貸借対照表	25
3 比較キャッシュ・フロー計算書	26
4 経営分析表	27
II 工業用水道事業会計	
1 事業の概況	29
2 予算及び決算	29
3 経営状況について	30
付属資料	
1 比較損益計算書	32

2	比較貸借対照表	33
3	比較キャッシュ・フロー計算書	34
4	経営分析表	35
III 地域振興事業会計		
1	事業の概況	37
2	予算及び決算	37
3	経営状況について	38
付属資料		
1	比較損益計算書	40
2	比較貸借対照表	41
3	比較キャッシュ・フロー計算書	42
4	経営分析表	43
IV 病院事業会計		
1	事業の概況	45
2	予算及び決算	45
3	経営状況について	47
(1)	中央病院事業	47
(2)	こころの医療センター事業	48
(3)	こども病院事業	49
付属資料		
1	比較損益計算書	50
2	比較貸借対照表	55
3	比較キャッシュ・フロー計算書	60
4	経営分析表	65
5	病院別経営管理指標	68
V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
1	事業の概況	71
2	予算及び決算	71
3	経営状況について	72

付属資料

1 比較損益計算書	74
2 比較貸借対照表	75
3 比較キャッシュ・フロー計算書	76
4 経営分析表	77

VI 流域下水道事業会計

1 事業の概況	79
2 予算及び決算	79
3 経営状況について	80

付属資料

1 比較損益計算書	82
2 比較貸借対照表	83
3 比較キャッシュ・フロー計算書	84
4 経営分析表	85

第4 定期監査等の結果

1 定期監査等	87
---------------	----

(参考) 主な経営分析指標について	88
-------------------------	----

(注) 原則として、本書に用いる千円単位の数値は単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入しており、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和 7 年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

令和 7 年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

茨城県水道事業会計

茨城県工業用水道事業会計

茨城県地域振興事業会計

茨城県病院事業会計

茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計

茨城県流域下水道事業会計

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、既の実施した定期監査等及び現金出納検査の結果も踏まえて、慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項が見受けられたが、公営企業経営の基本原則に沿って概ね適正に行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者が所管する水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計の令和 7 年度決算は、前年度における水道用水供給事業の施設の最適化に伴う減損会計の適用に係る特別損失の計上などにより生じた、3 事業会計合計105億4,245万3千円の純損失に比べて、140億2,582万7千円の増益となり、34

億8,337万4千円の純利益を確保した。引き続き「企業局経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

病院事業管理者が所管する病院事業会計の令和7年度決算は、前年度の純損失15億569万6千円に比べて2億5,690万円損失額が増加し、過去最大の17億6,259万6千円の純損失を計上した。このため、さらなる患者数の増加や病床利用率の向上及び診療単価の増による収益確保や、共同購入を活用した診療材料の見直しによる経費削減など、徹底した経営改善策を速やかに実行されたい。あわせて、県立病院を取り巻く環境の変化等を踏まえ、「茨城県病院事業中期計画（令和6年度～11年度）」の見直しを速やかに実施するなど、これまで以上に強い危機意識を持って経営の改善に取り組まれたい。

会計管理者が所管する鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の令和7年度決算は、前年度の2事業会計合計純利益2億3,041万6千円に比べて4億3,555万4千円の減益となり、2億513万8千円の純損失を計上した。今後は「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき経営の改善に努められたい。

令和7年1月に埼玉県八潮市で下水道管路に起因する大規模な道路陥没事故が発生したことを受け、全国的に上下水道施設の老朽化対策の重要性が改めて認識されている。また、本県においても、老朽化した下水道管の損傷が原因とみられる道路陥没が発生しているほか、国土交通省の要請に基づく下水道管路の全国特別重点調査において、対策が必要な箇所が確認されている。

このような社会情勢の中、上下水道事業における管路・施設や病院事業における施設の老朽化が大きな課題となっていることから、各管理者が策定した中長期計画等について、施設の劣化状況を踏まえた再点検と不断の見直しを行うとともに、計画的な更新・改築及び維持管理に取り組み、県民の安心安全を確保するとともに、安定的、継続的な運営に努められたい。

各事業会計の詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち36市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

また、令和8年2月には、「茨城県水道ビジョン」に基づく広域連携の推進のため、県企業局を統合先とする経営の一体化を進める方針に新たに6市・1企業団が合意し、「経営の一体化に関する基本協定」を締結した。これにより、

令和 7 年 2 月に協定を締結した 21 市町村と合わせて、28 市町村等と経営統合を推進していくことになったところである。

令和 7 年度の年間給水量は 1 億 4,708 万 1 千 m³であり、前年度に比べて 135 万 9 千 m³ (0.9%) の増となった。

経営収支は、20 億 852 万円の当年度純利益となり、前年度に比べて 146 億 8,717 万 9 千円の増益となった。これは、主に前年度県中央広域水道用水供給事業における施設の最適化に伴う減損会計の適用に係る特別損失を計上した影響によるものである。

他会計補助金は 2 億 2,345 万 9 千円で、前年度に比べて 916 万 9 千円(4.3%)増加した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に、その他未処分利益剰余金変動額 18 億 9,585 万 2 千円を加えて 39 億 437 万 2 千円となった。

年間給水量の比較増減

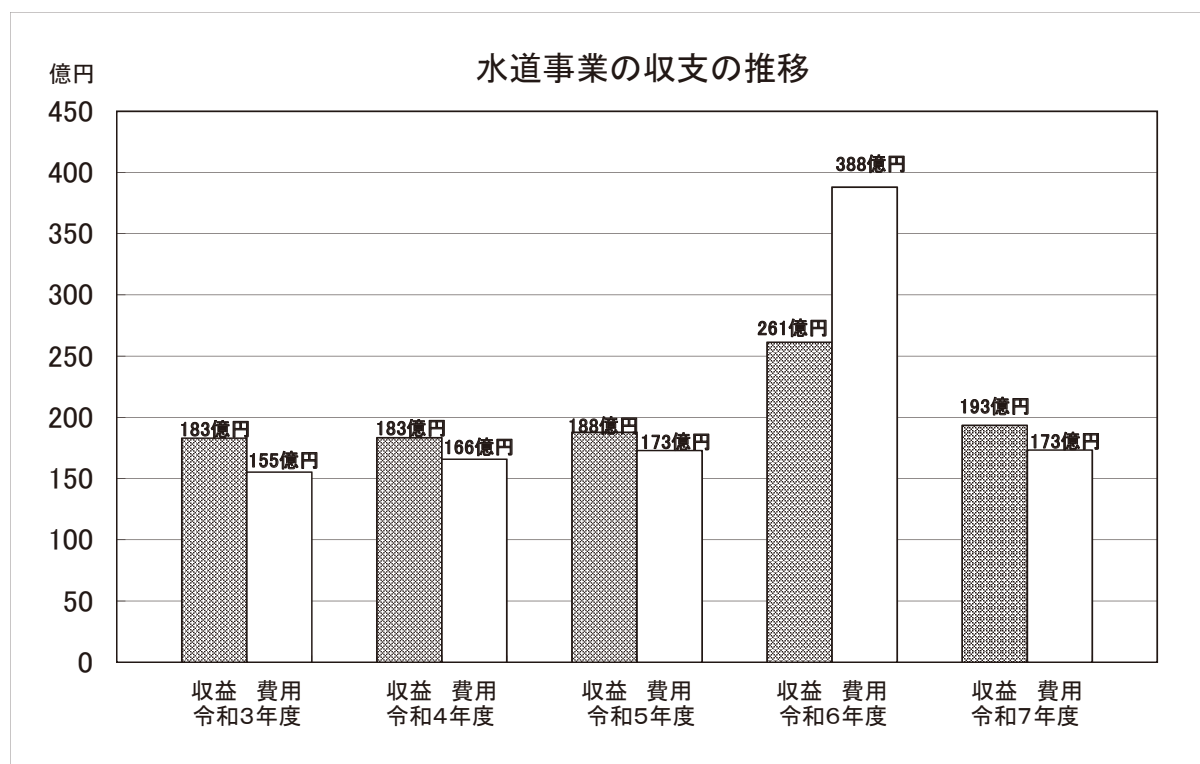
(単位 千 m³)

	県南西広域	鹿行広域	県中央広域	合 計
令和 6 年度 (ア)	105,811	25,533	14,378	145,722
令和 7 年度 (イ)	106,797	25,702	14,582	147,081
増 減 (イーア)	986	169	204	1,359

水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和 6 年度 水道事業会計 (A)				令和 7 年度 水道事業会計 (B)	増 減 (B - A)
		県南西広域	鹿行広域	県中央広域		
収 益	26,139,274	13,485,690	3,388,961	2,468,811	19,343,462	△ 6,795,812
費 用	38,817,933	12,034,311	2,911,025	2,389,606	17,334,942	△ 21,482,991
当年度純利益 (△純損失)	△ 12,678,658	1,451,379	477,937	79,204	2,008,520	14,687,179
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△欠損金)	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	3,118,650	-	-	-	1,895,852	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△ 9,560,009	1,451,379	477,937	79,204	3,904,372	-



(イ) 企業債等の状況

令和7年度末の企業債残高は347億2,200万6千円で、前年度末に比べて5億7,347万4千円(1.6%)減少した。

企業債利息の支払額は4億2,488万4千円で、前年度に比べて3,197万3千円(7.0%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和6年度末 残高(A)	令和7年度 借入高(B)	令和7年度 償還高(C)	令和7年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	35,295,480	1,869,400	2,442,874	34,722,006	△ 573,474

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B-A)
企業債利息 の支払額	632,975	563,442	504,547	456,857	424,884	△ 31,973

イ 意 見

令和 7 年度は、前年度に県中央広域水道用水供給事業において施設の最適化に伴う減損会計の適用に係る特別損失を計上した影響により純損失となったが、経営状況が改善し、当年度純利益20億852万円を確保した。

広域連携の推進については、令和10年度の経営統合に向け、水道法に基づく広域的連携等推進協議会において、まずは経営の基本となる重要項目について意見の集約を図り、承認を得たところである。引き続き資産の継承や災害・事故発生時の対応等に係る事項についての市町村等との協議・調整を進めるとともに、今後は、投資・財政計画の策定や水道事業認可の取得等に着実に取り組まれない。

また、引き続き「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進めるとともに、一部供用開始した高度浄水処理施設の整備を進め、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

さらに、人口減少など社会情勢が大きく変化する状況において、安定的な水道事業の維持のため、引き続き「企業局DX推進計画」に基づき、AIやIoT技術を活用した施設更新やドローンによる施設点検などの業務改善を計画的に進められたい。

なお、物価高騰に適切に対応するとともに、効率的な事業執行により健全経営の維持に努め、上水道の持続可能な供給体制の確保を図られたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県中央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

令和 7 年度の年間料金対象水量は 3 億 3,182 万 3 千 m^3 であり、前年度に比べて 75 万 5 千 m^3 (0.2%) の増となった。

経営収支は、19 億 3,383 万 3 千円の当年度純利益となり、前年度に比べて 2 億 2,614 万 9 千円減少した。これは、主に料金改定により給水収益などが減少したことに加え、給与費や、物価高騰による浄水場運転管理業務委託費が増加したことなどによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 34 億 5,147 万 1 千円を加えて 53 億 8,530 万 4 千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

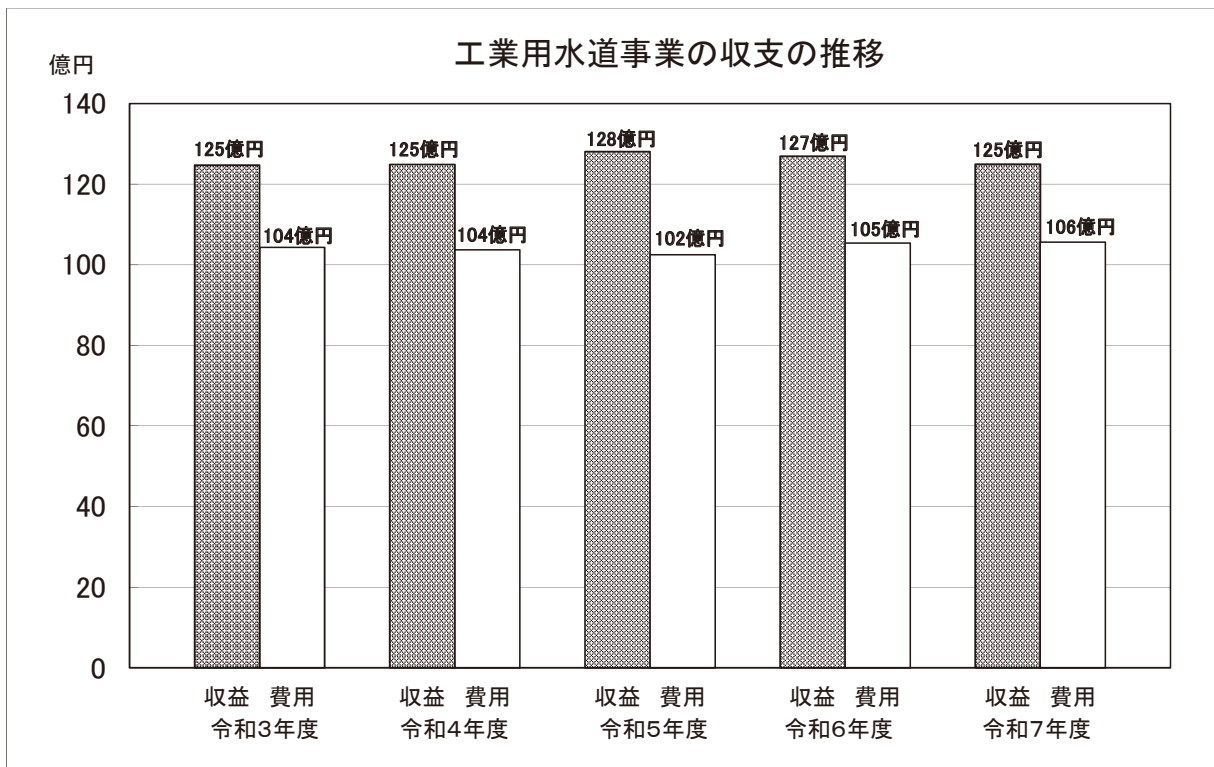
(単位 千 m^3)

	那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	合 計
令和6年度(ア)	26,371	256,177	34,233	14,287	331,068
令和7年度(イ)	26,371	256,841	34,284	14,327	331,823
増 減(イーア)	0	664	51	40	755

工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和6年度 工業用水道 事業会計 (A)	那珂川工水	鹿島工水	県南西 広域工水	県央 広域工水	令和7年度 工業用水道 事業会計 (B)	増 減 (B-A)
収 益	12,693,657	842,525	6,790,000	3,865,380	996,140	12,494,045	△ 199,612
費 用	10,533,676	618,475	6,010,181	3,269,656	661,900	10,560,212	26,537
当年度純利益 (△純損失)	2,159,981	224,049	779,820	595,724	334,240	1,933,833	△ 226,149
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△欠損金)	0	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益 剰余金変動額	2,238,816	-	-	-	-	3,451,471	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	4,398,798	224,049	779,820	595,724	334,240	5,385,304	-



(イ) 企業債等の状況

令和7年度末の企業債残高は164億1,964万3千円で、前年度末に比べて4億2,502万5千円(2.7%)増加した。

企業債等利息の支払額は1億3,341万円で、前年度に比べて588万2千円(4.6%)増加した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和6年度末 残高(A)	令和7年度 借入高(B)	令和7年度 償還高(C)	令和7年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	15,994,619	1,623,800	1,198,775	16,419,643	425,025

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	203,039	162,061	139,798	127,528	133,410	5,882

イ 意 見

令和7年度は、主に料金改定により給水収益が減少したことに加え、給与費や、物価高騰による浄水場運転管理業務委託費が増加したことなどから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、当年度純利益は19億3,383万3千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後も、「企業局経営戦略」に基づき、管路の耐震化や老朽化施設の改築・更新などの危機管理対策を計画的に進められたい。

また、物価高騰の状況を注視しながら、効率的な事業執行により、健全経営の維持に努められたい。

さらに、工業用水は産業活動を支える重要なインフラの一つであるため、企業の動向を注視しそのニーズに的確に対応するとともに、引き続き安全で安定した工業用水の供給に努められたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、阿見東部土地造成事業(阿見東部工業団地)、つくばみらい福岡地区土地造成事業(圏央道インターパークつくばみらい)、坂東山地区土地造成事業(フロンティアパーク坂東)及びひたちなか地区土地造成事業(常陸那珂工業団地拡張地区)を実施している。

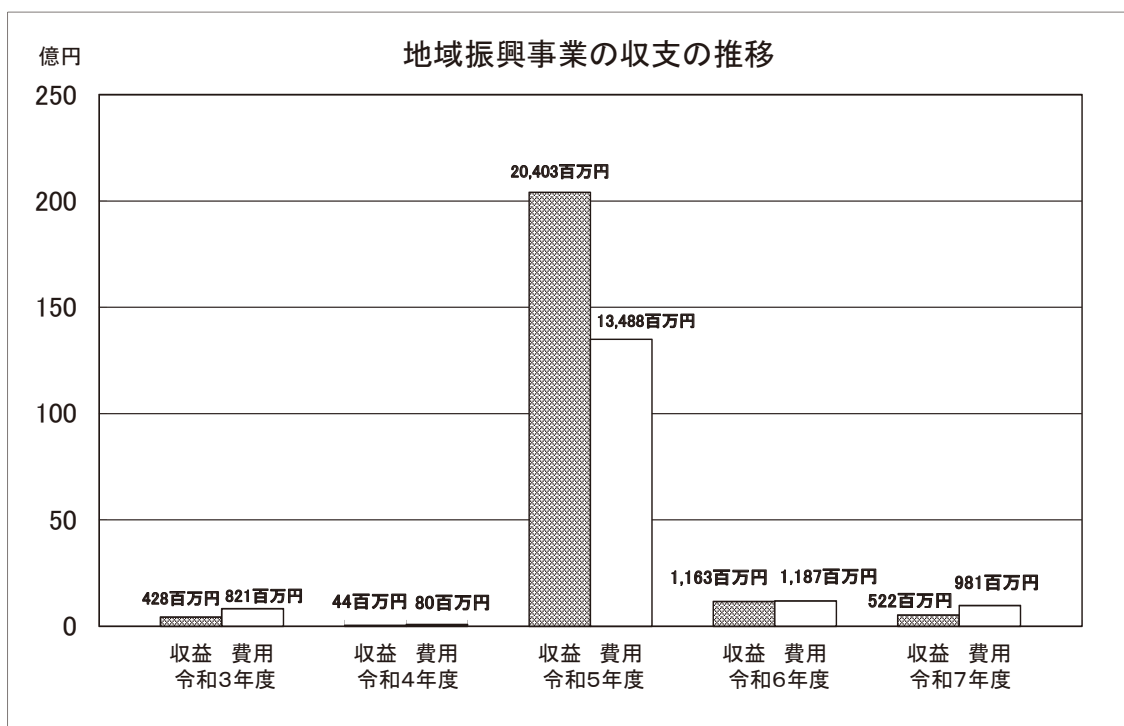
経営収支は、4億5,897万9千円の当年度純損失となり、前年度に比べて4億3,520万3千円の純損失の増となった。これは、主に土地売却収益の減により収益が減少したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金7億807万2千円及びその他未処分利益剰余金変動額18億4,714万6千円を加えて20億9,623万9千円となった。

地域振興事業の決算額

(単位 千円)

	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B - A)
収 益	1,163,373	521,803	△ 641,570
費 用	1,187,149	980,782	△ 206,368
当年度純利益 (△純損失)	△ 23,776	△ 458,979	△ 435,203
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	731,848	708,072	-
その他未処分利益 剰余金変動額	4,171,546	1,847,146	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,879,618	2,096,239	-



(イ) 企業債の状況

令和7年度末の企業債残高は187億560万円で、前年度末に比べて4億4,660万円（28.5%）増加した。

企業債残高の比較増減

（単位 千円）

	令和6年度末 残高(A)	令和7年度 借入高(B)	令和7年度 償還高(C)	令和7年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	14,559,000	4,146,600	0	18,705,600	4,146,600

イ 意 見

令和7年度は、主に土地売却収益の減により収益が減少したことから、4億5,897万9千円の当年度純損失を計上した。

坂東山地区土地造成事業及びひたちなか地区土地造成事業について、土地売買契約を締結した契約先への引渡しに向けて、着実に造成を進められたい。

また、坂東山地区土地造成事業については、圏央道周辺の土地需要が高いことなどを踏まえ、立地推進部や坂東市と連携を図り、早期の分譲に向けて着実に事業を進められたい。

さらに、ひたちなか地区土地造成事業についても、企業からの高い産業用地取得需要を踏まえ、立地推進部やひたちなか市と連携を図り、着実に事業を進められたい。

加えて、令和6年度に続き令和7年度も41億4,660万円の企業債を発行しており、年度末残高は187億560万円（41億4,660万円増）となった。今後は土地売買による収益を念頭に置き、計画的に償還を行っていくよう留意されたい。

(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院36、こころの医療センター4、こども病院19となっている。3病院合計の許可病床数は1,152床、稼働病床数は891床で前年度と同数である。

令和7年度の患者数は、入院が延べ236,136人（1日平均647人）で、前年度に比べて3,446人（1.5%）（1日平均10人）増加し、外来が延べ335,962人（1日平均1,388人）で、前年度に比べて2,469人（0.7%）（1日平均15人）増加した。

総収益は261億1,312万1千円で、前年度に比べて12億9,877万5千円増加した。これは、患者数や診療単価の増により医業収益が増加したことや、退職給付金経費に係る一般会計繰入金が増加したことなどによるものである。

総費用は278億7,571万7千円で、前年度に比べて15億5,567万5千円増加した。これは、人事委員会勧告を踏まえた給与改定に伴い給与費が増加したことや物価高騰・人件費高騰により委託費が増加したことなどによるものである。

この結果、経営収支は、病院事業会計全体で17億6,259万6千円の当年度純損失となり、前年度に比べて2億5,690万円純損失額が増加した。

また、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金33億476万3千円に当年度純損失を加え、さらにその他未処分利益剰余金変動額8億3,303万7千円を加えた結果、42億3,432万2千円となった。

入院・外来患者数の比較

(単位 人)

		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	令和6年度(ア)	127,739	350	217,273	894
	令和7年度(イ)	131,877	361	219,236	906
	増減(イ-ア)	4,138	11	1,963	12
こころの 医療センター (276床)	令和6年度(ア)	69,373	190	70,148	289
	令和7年度(イ)	68,546	188	69,219	286
	増減(イ-ア)	△ 827	△ 2	△ 929	△ 3
こども病院 (115床)	令和6年度(ア)	35,578	97	46,072	190
	令和7年度(イ)	35,713	98	47,507	196
	増減(イ-ア)	135	1	1,435	6
合計 (891床)	令和6年度(ア)	232,690	637	333,493	1,373
	令和7年度(イ)	236,136	647	335,962	1,388
	増減(イ-ア)	3,446	10	2,469	15

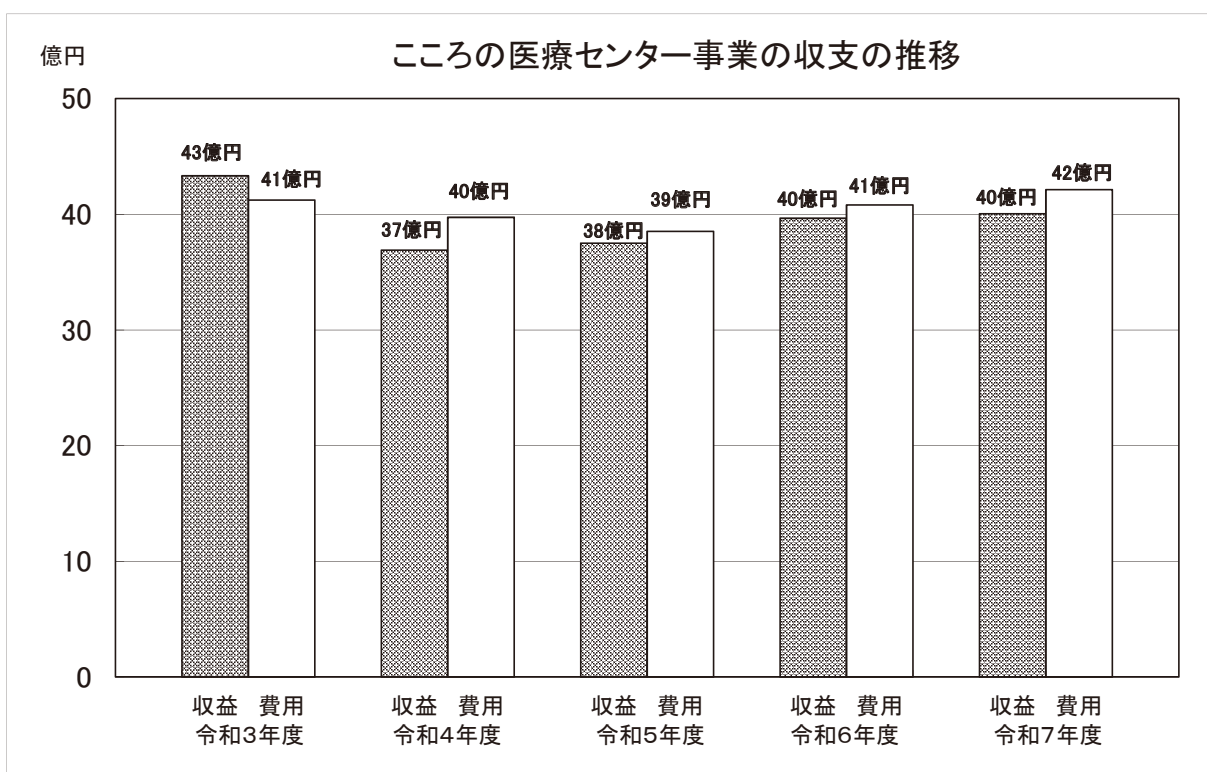
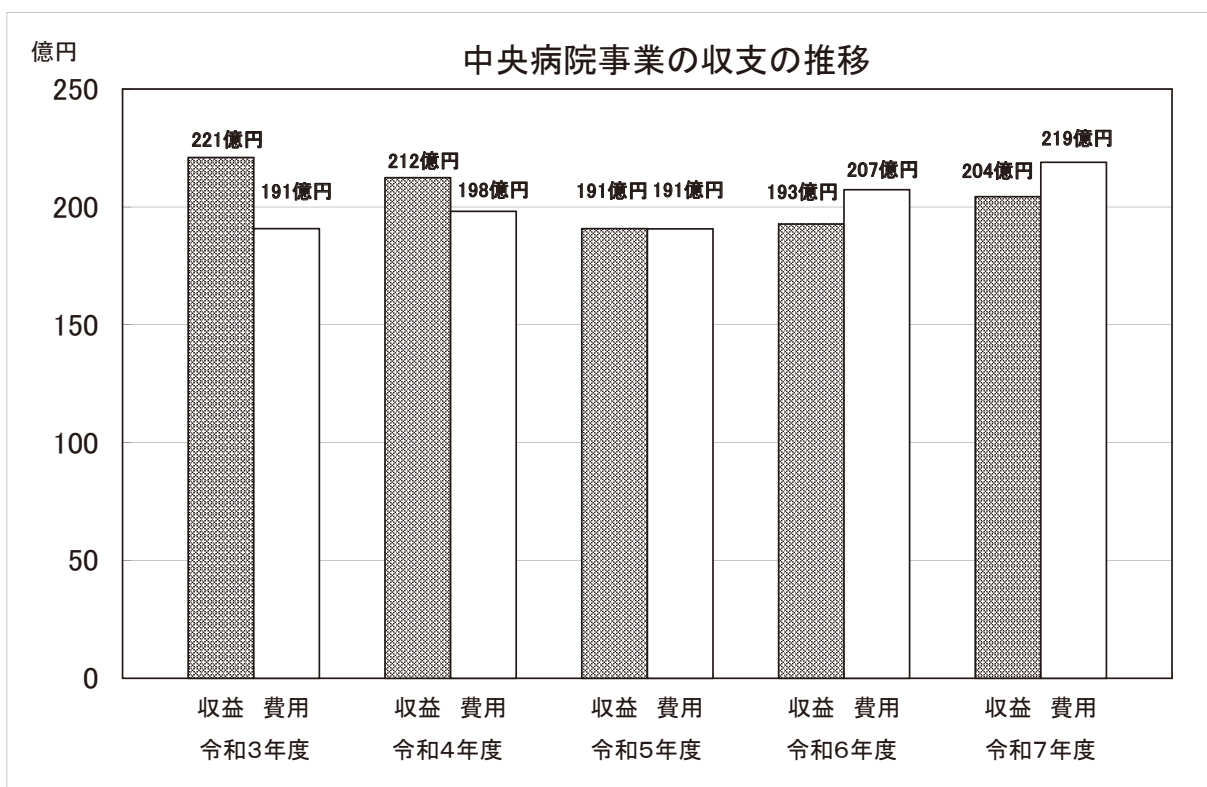
※中央病院の外来患者数には、人間ドック数を含む。

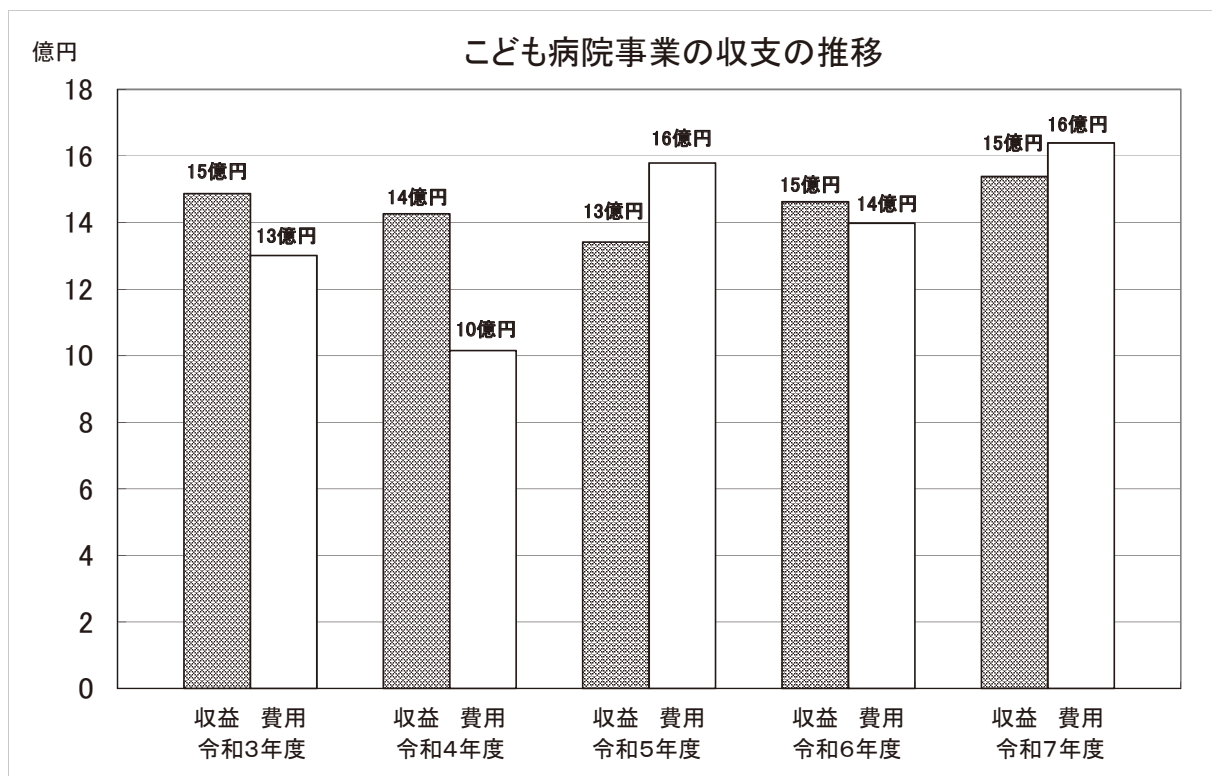
() 内は、稼働病床数

病院事業の決算額

(単位 千円)

	令和6年度 病院事業会計 (A)	令和7年度				令和7年度 病院事業会計 (B)	増減 (B-A)
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院		
収 益	24,814,346	134,931	20,435,838	4,004,000	1,538,352	26,113,121	1,298,775
費 用	26,320,042	137,113	21,887,951	4,212,054	1,638,600	27,875,717	1,555,675
当年度純利益 (△純損失)	△ 1,505,696	△ 2,182	△ 1,452,113	△ 208,054	△ 100,247	△ 1,762,596	△ 256,900
前年度繰越 利益剰余金 (△欠損金)	△ 3,190,180	3,756	0	△ 3,308,519	0	△ 3,304,763	-
その他未処分利益 剰余金変動額	1,949,844	0	589,711	0	243,325	833,037	-
当年度未処分 利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,746,031	1,574	△ 862,402	△ 3,516,573	143,078	△ 4,234,322	-





(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は55億8,156万2千円で、前年度に比べて4,822万2千円(0.9%) 減少した。この主な要因は、企業債償還元金に対する繰入が減少したためである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
令和6年度(ア)	4,571	2,918,472	1,334,231	1,372,510	5,629,784
令和7年度(イ)	5,315	2,829,744	1,304,502	1,442,001	5,581,562
増減(イ-ア)	744	△ 88,728	△ 29,729	69,491	△ 48,222

イ 意見

令和7年度は、3病院全てが純損失となり、病院事業会計全体で17億6,259万6千円(うち中央病院14億5,211万3千円)の当年度純損失を計上した。これは過去最大の損失額であり、極めて憂慮すべき状況であることから、危機意識を持って早急に収益向上対策を講じられたい。

特に中央病院においては、医業収益が見込みを大幅に下回ったことに加え、人事委員会勧告を踏まえた給与改定による給与費や物価高騰などにより想定を上回る費用の増加があり、「茨城県病院事業中期計画(令和6年度～11年度)」の収支計画で見込んだ数値と大きな乖離が生じていることから、速やかに計画の見直しを実施されたい。

また、令和8年度診療報酬改定において、「物価対応料」の創設や「ベースアップ評価料」の拡充が図られたものの、中東情勢の悪化など、診療報酬改定後に生じた要因による物価高騰が病院経営を圧迫し、収支改善効果が限定的なものにとどまることも懸念される。こうした状況を踏まえ、次回の診療報酬改定を待つことなく、引き続き関係団体と連携し、賃上げ及び物価高騰への対応に必要な支援が速やかに実施されるよう、国に対する要望活動を一層強力に推進されたい。

さらに、水戸地域医療構想調整会議において合意された、中央病院とこども病院を統合した新たな拠点病院の整備については、地域において必要な医療提供体制の構築に向け、新県立病院整備の基本構想に基づき、基本計画等の検討を着実に進められたい。

加えて、病院局においては、県立病院に期待される質の高い医療の提供を基本とし、県民の生命と健康を守り、地域医療の充実に貢献していく役割が求められていることから、果たすべき政策医療や診療機能の充実強化、医療人材の教育・研修機能の強化などに努められたい。

併せて、昨年に引き続き多額の損失を計上したことを踏まえ、県立病院が極めて厳しい経営環境にあることを職員一人ひとりが改めて認識し、コスト意識の徹底を図られたい。その上で、地域医療機関との連携強化を推進し、安定的な患者確保による病床利用率の向上に努めるとともに、診療報酬改定及び新たな加算要件への対応などによる入院・外来収益の確保、さらには診療材料の見直しをはじめとする徹底した経費削減に取り組み、あらゆる分野において経営改善が着実に進展することを期待するものである。

その他、各事業の意見については、次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、入院患者数や入院診療単価の増などにより医業収益が増加したものの、人事委員会勧告を踏まえた給与改定による給与費や物価高騰・人件費高騰による委託費の増などに伴い医業費用が増加したことなどにより、14億5,211万3千円の当年度純損失を計上し、当年度未処理欠損金は8億6,240万2千円となった。医業収益が「茨城県病院事業中期計画」の計画値を大幅に下回っていることに加えて、計画策定時に想定していなかった人件費などの費用が増加しており、前年度に比べ、348万3千円の純損失の減となったものの、引き続き極めて憂慮すべき状況となっている。

このため、地域医療機関との更なる機能分化・連携強化を図り、病診連携・病病連携の推進による紹介率・逆紹介率向上に伴う患者数の増加を通じた収益確保や、共同購入を活用した診療材料の見直しによる経費削減など、徹底した経営改善策を速やかに実行されたい。

中央病院では、地域医療機関との連携推進や医療資源の少ない地域への医療支援など地域医療の充実に貢献することを目指し、病院改革に取り組んでいる。引き続き地域医療機関との連携強化や医療人材の派遣などに取り組まれない。

また、施設の狭隘化・老朽化などの課題があるため、新県立病院の整備を見据えながら計画的に更新・修繕工事を行い、診療機能の維持・確保を図られたい。

加えて、教育・研修拠点としての機能充実に引き続き努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症により、入院・外来とも患者数は令和元年度の水準には回復していないが、県立病院として地域医療を安定的に支えられるよう医療提供体制の構築に努められたい。

(イ) こころの医療センター事業

当年度は、患者数の減に伴い医業収益が減少したことに加え、人事委員会勧告を踏まえた給与改定に伴う給与費の増などにより、2億805万4千円の当年度純損失を計上し、当年度未処理欠損金は、35億1,657万3千円となった。

こころの医療センターは、地域医療の充実に貢献や経営基盤の安定強化を目指し、病院改革に取り組んでいるところであり、精神症状の再燃防止を目指したりハビリテーションの実施や本県における精神科医育成などについて一定の成果が出ている。今後は、新型コロナウイルス感染症で減少した受入れ患者数の回復に努められたい。

今後も、筑波大学と連携した精神科医療を担う人材の教育・育成、潜在的患者を支援するアウトリーチ事業などにより、本県の精神科医療の基幹病院としての機能を最大限に発揮し、質の高い医療を提供されたい。

また、令和4年度から4年続けて純損失を計上し、未処理欠損金が増加していることから、救急患者の受入れ拡大やベッドコントロールによる病床の効率的な運用などによる徹底した収益確保や診療材料の見直しなどによる経費削減に加え、持続可能な経営となるよう抜本的な対策を早急に検討されたい。

(ウ) こども病院事業

こども病院は、指定管理者である社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が、利用料金制により管理運営を行っている。

当年度は、人事委員会勧告を踏まえた給与改定に伴う給与費の増や物価高騰による経費の増などにより医業費用が増加したことにより、1億24万7千円の当年度純損失を計上した。また、当年度未処分利益剰余金は、1億4,307万8千円となった。

こども病院は、小児専門医療の中核病院として、高度専門医療や救急医療に取り組むとともに、地域医療支援病院として、引き続き地域連携・支援の強化を図られたい。

また、施設の狭隘化・老朽化などの課題があるため、新県立病院の整備を見据えながら計画的に更新・修繕工事を行い、診療機能の維持・確保を図られたい。

今後も、地域医療支援病院として小児医療の充実に努めるほか、高度医療機器の更新を計画的に行うなど診療機能の充実に努めるとともに、医療人材の教育・研修機能を強化し、本県の小児医療の中心的役割を果たし、安心な医療の提供に努められたい。

さらに、指定管理者においては、診療体制の充実、診療報酬包括評価制度の導入、診療報酬加算の取得など様々な取組を行い、収益確保に努めているところである。今後も、病院の機能を最大限に発揮し、病床利用率の向上や診療報酬加算の取得などによる収益確保や経費削減の取組を進めるとともに、効率的な運営に努め、持続可能な経営基盤の確立を図られたい。

(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

令和7年度の年間処理水量は4,562万1千 m^3 であり、前年度に比べて171万8千 m^3 （3.9％）の増となった。

経営収支は、385万円の当年度純利益となり、前年度に比べて9,750万7千円減少した。これは、主に2号焼却炉の供用開始による減価償却費の増などにより費用が増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額1億135万7千円を加えて1億520万7千円となった。

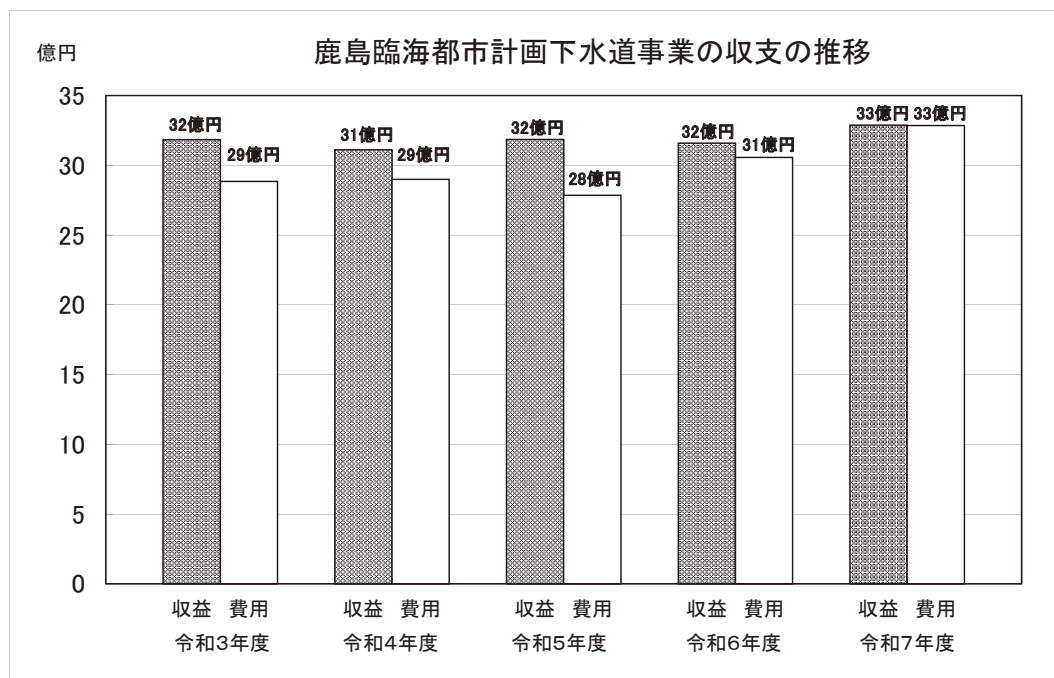
年間処理水量の比較増減（単位 千 m^3 ）

	処理水量
令和6年度（ア）	43,903
令和7年度（イ）	45,621
増減（イーア）	1,718

鹿島臨海都市計画下水道事業の決算額

(単位 千円)

	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
収 益	3,158,580	3,288,427	129,847
費 用	3,057,223	3,284,576	227,353
当年度純利益 (△純損失)	101,357	3,850	△ 97,507
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	400,611	101,357	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	501,968	105,207	—



(イ) 企業債等の状況

令和7年度末の企業債残高は57億1,546万8千円で、前年度末に比べて3億102万7千円(5.6%)増加した。これは、管渠改築工事等による建設改良費の増加に伴い借入が増えたためである。

企業債利息の支払額は7,923万3千円で、前年度に比べて2,761万8千円(53.5%)増加した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和6年度末 残 高(A)	令和7年度 借入高(B)	令和7年度 償還高(C)	令和7年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	5,414,441	594,900	293,873	5,715,468	301,027

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増 減 (B - A)
企業債利息 の支払額	50, 473	42, 247	47, 016	51, 614	79, 233	27, 618

イ 意 見

令和 7 年度は、2 号焼却炉の供用開始による減価償却費の増などにより費用が増加したことなどから、前年度に比べて利益幅は大きく減少したものの、当年度純利益は 385 万円を確保した。

本事業は、供用開始から 50 年以上が経過しており、さらに立地環境による塩害が老朽化の進行を早めている。今後も「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築・更新や、耐震補強を計画的に進めるとともに、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき、効率的に事業を執行し経営基盤の強化に努められたい。

また、埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえて実施された下水道管路の全国特別重点調査により、緊急度が高いと判定した要対策箇所については、速やかに対策工事完了に向け全力で取り組まれたい。なお、各種点検・調査等においては、安全管理徹底の上、さらなる D X 技術の活用を図り、メンテナンスの高度化・効率化を進められたい。

さらに、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策など災害時における下水道 B C P（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練を重ね、危機管理体制の充実に努められたい。

(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

令和 7 年度の年間処理水量は1億2,707万1千 m³であり、前年度に比べて142万5千 m³（1.1％）の減となった。また、広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は4万3,128 t であり、前年度に汚泥処理施設の焼却炉 1 基の改修工事を行ったため、前年度に比べて7,452t（20.9％）の増となった。

経営収支は、2億898万8千円の当年度純損失となり、前年度に比べて3億3,804万7千円の減益となった。これは、物価高騰の影響や電気・機械設備の修繕工事及び点検業務等委託費が増加したことなどによるものである。

他会計補助金は、15億1,362万7千円で、前年度に比べ1,025万1千円（0.7％）減少した。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金6億2,773万4千円を加えて4億1,874万6千円となった。

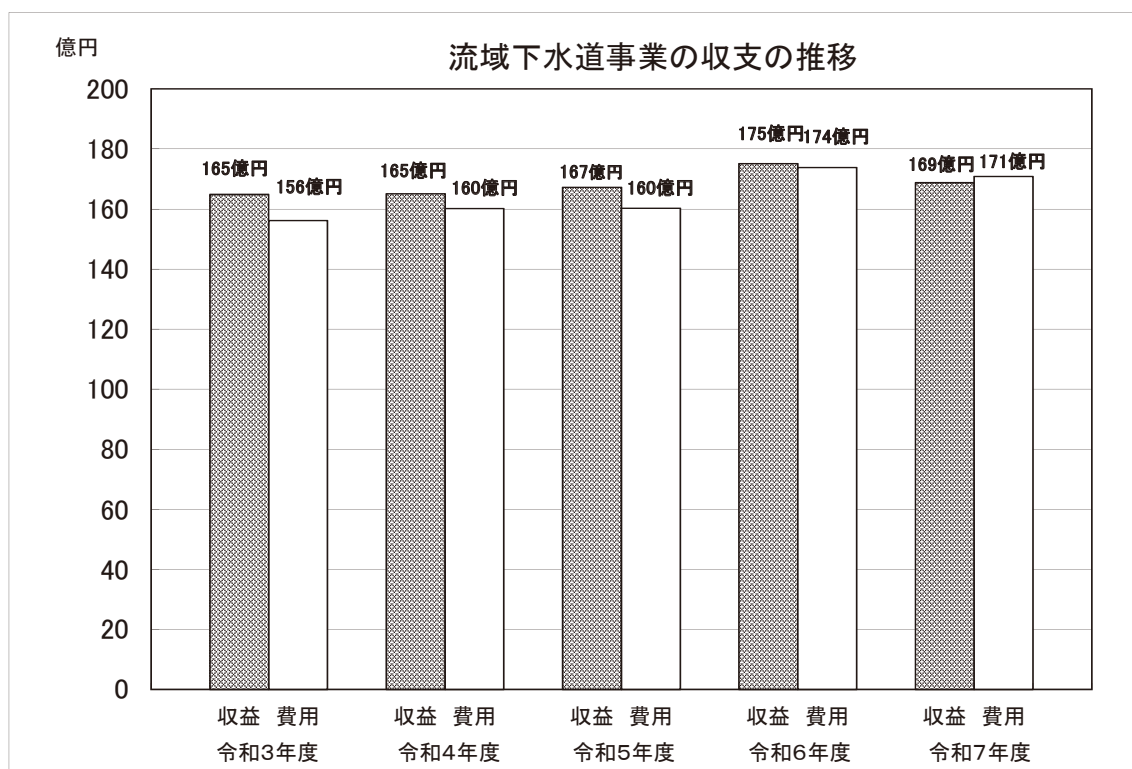
年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量（千m ³ ）	広域汚泥処理事業 処理汚泥量（t）
令和6年度（ア）	128,496	35,676
令和7年度（イ）	127,071	43,128
増減（イ－ア）	△ 1,425	7,452

流域下水道事業の決算額

（単位 千円）

	令和6年度（A）	令和7年度（B）	増減（B－A）
収 益	17,510,115	16,871,938	△ 638,176
費 用	17,381,056	17,080,927	△ 300,129
当年度純利益 （△純損失）	129,059	△ 208,988	△ 338,047
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 （ △ 欠 損 金 ）	498,675	627,734	－
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	200,006	0	－
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 （ △ 未 処 理 欠 損 金 ）	827,740	418,746	－



(イ) 企業債等の状況

令和7年度末の企業債残高は、233億1,934万4千円となり、前年度末に比べて8億6,820万円(3.6%)減少した。

企業債利息の支払額は2億6,934万9千円で、前年度に比べて629万7千円(2.4%)増加した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	令和6年度末 残高(A)	令和7年度 借入高(B)	令和7年度 償還高(C)	令和7年度末 残高(D=A+B-C)	増減 (D - A)
企業債	24,187,544	1,354,500	2,222,700	23,319,344	△ 868,200

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B - A)
企業債利息 の支払額	349,407	311,952	289,084	263,052	269,349	6,297

イ 意 見

令和 7 年度は、物価高騰の影響や電気・機械設備の修繕工事及び点検業務等委託費が増加したことなどから、当年度純損失2億898万8千円を計上した。

今後は、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき、維持管理負担金の見直しや維持管理費等の経費の縮減に努め、経営の改善に取り組み、早期に黒字回復を図られたい。

なお、既に撤去されていたにもかかわらず、貸借対照表に残っていた固定資産の除却処理が令和 7 年度末で完了したが、過年度の除却処理が遅滞したことは適切でないことから、今後は適時に除却処理を実施し、適切な固定資産の管理を徹底されたい。

本事業は、供用開始時期が早い施設では40年以上が経過し老朽化が進んでいる。今後も「ストックマネジメント計画」に基づく施設の改築・更新や、耐震補強を計画的に進められたい。

また、埼玉県八潮市での道路陥没事故を踏まえて実施された下水道管路の全国特別重点調査により、緊急度が高いと判定した要対策箇所については、速やかに対策工事完了に向け全力で取り組まれたい。なお、各種点検・調査等においては、安全管理徹底の上、さらなる D X 技術の活用を図り、メンテナンスの高度化・効率化を進められたい。

さらに、令和 5 年 3 月に改訂された「生活排水ベストプラン」に基づき、関係機関と連携しながら市町村が実施する下水道整備事業の促進を支援し、汚水処理人口普及率と接続率の向上に努めるとともに、汚水処理施設の統廃合を進める広域化・共同化計画を推進することなどにより、より効率的で持続可能な汚水処理事業の運営を図られたい。

第 3 審 査 対 象 の 概 要

I 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南西広域水道事業、鹿行広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

県南西広域水道事業は、令和2年度に県南広域水道事業と県西広域水道事業が統合したもので、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、平成8年度に計画給水人口128万8,784人、1日最大給水量38万6,075m³の供給施設を計画・着手し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、土浦市ほか18市町村1企業団を給水対象として、供給施設の管理運営を行っている。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度に計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000m³の供給施設を計画・着手し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、鹿嶋市ほか4市を給水対象として、供給施設の管理運営を行っている。

県中央広域水道事業は、昭和60年度に計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万m³の供給施設を計画・着手している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、笠間市ほか8市町村1企業団を給水対象として、1日最大給水量7万8,000m³の供給施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額209億9,412万3,000円に対し決算額210億5,560万7,905円で、差引き6,148万4,905円の増となった。

支出については、予算額200億5,437万円に対し決算額187億4,263万9,127円、翌年度繰越額3億3,065万3,000円で、不用額は9億8,107万7,873円となった。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	%
水道事業収益	20,994,123,000	21,055,607,905	61,484,905	100.3

支 出					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
	円	円	円	円	%
水道事業費用	20,054,370,000	18,742,639,127	330,653,000	981,077,873	93.5

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額206億7,097万2,000円に対し決算額94億2,571万3,181円で、差引き112億4,525万8,819円の減となった。

支出については、予算額376億7,830万6,000円に対し決算額158億7,031万1,233円、翌年度繰越額203億8,325万1,000円で、不用額は14億2,474万3,767円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B－A	予算額に対する 決算額の割合 B／A	
水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 20,670,972,000	円 9,425,713,181	円 △ 11,245,258,819	% 45.6	

支 出					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A－(B＋C)	予算額に対する 決算額の割合 B／A
水 道 事 業 資 本 的 支 出	円 37,678,306,000	円 15,870,311,233	円 20,383,251,000	円 1,424,743,767	% 42.1

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億4,708万1,192m³で、前年度（1億4,572万1,593m³）に比べ135万9,599m³（1.0％）増加した。

1日平均送水量は40万7,656m³であり、1日送水能力57万2,075m³に対する施設利用率は71.3％で、前年度（70.4％）に比べ0.9ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計193億4,346万2,445円に対し、費用合計173億3,494万2,212円であり、差引き20億852万233円の当年度純利益を計上した。これは、収益がその他特別利益等67億9,581万1,917円の減少に対し、費用が減損損失等214億8,299万580円減少したためであり、その結果、前年度に比べ146億8,717万8,663円の増益となった。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額18億9,585万1,567円を加えて、39億437万1,800円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、111.6％（前年度67.3％）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、96.0％（前年度101.1％）である。

(2) 財政状態

資産合計は、2,717億5,391万9,722円で、前年度に比べ71億4,141万780円（2.7%）の増となった。これは主に有形固定資産が67億7,729万3,281円増加したためである。

負債合計は、1,120億2,605万6,869円で、前年度に比べ13億6,289万547円（1.2%）の増となった。これは主に繰延収益が14億2,186万492円増加したためである。

資本合計は、1,597億2,786万2,853円で、前年度に比べ57億7,852万233円（3.8%）の増となった。これは主に資本金が65億5,431万6,990円減少したものの、利益剰余金が133億1,707万4,635円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、84.0%（前年度83.5%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、91.1%（前年度91.3%）である。

付属資料

1 比較損益計算書

水道事業会計

区 分 項 目			令和6年度		令和7年度		比 較		
			金 額(A) 円	構成比 %	金 額(B) 円	構成比 %	(B)－(A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	16,273,519,248	62.3	16,052,227,776	83.0	△ 221,291,472	98.6	
		計	16,273,519,248	62.3	16,052,227,776	83.0	△ 221,291,472	98.6	
	営業外	受取利息及び配当金	13,534,216	0.1	76,224,617	0.4	62,690,401	563.2	
		国 庫 補 助 金	229,680	0.0	137,500	0.0	△ 92,180	59.9	
		他 会 計 補 助 金	214,289,666	0.8	223,458,739	1.2	9,169,073	104.3	
		受 託 工 事 収 益	0	0.0	21,885,685	0.1	21,885,685	皆増	
		受 託 管 理 収 益	61,730,882	0.2	65,153,349	0.3	3,422,467	105.5	
		長期前受金戻入	1,762,292,514	6.7	1,854,667,160	9.6	92,374,646	105.2	
		雑 収 益	391,778,526	1.5	145,079,148	0.8	△ 246,699,378	37.0	
		計	2,443,855,484	9.3	2,386,606,198	12.3	△ 57,249,286	97.7	
	特 別 利 益	その他特別利益	7,421,899,630	28.4	904,628,471	4.7	△ 6,517,271,159	12.2	
		計	7,421,899,630	28.4	904,628,471	4.7	△ 6,517,271,159	12.2	
	合 計		26,139,274,362	100.0	19,343,462,445	100.0	△ 6,795,811,917	74.0	
費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	5,558,441,497	14.3	5,779,782,526	33.3	221,341,029	104.0	
		配 水 費	526,303,946	1.4	420,864,197	2.4	△ 105,439,749	80.0	
		総 係 費	2,490,702,785	6.4	2,822,197,386	16.3	331,494,601	113.3	
		減 価 償 却 費	7,241,959,797	18.7	7,295,432,975	42.1	53,473,178	100.7	
		資 産 減 耗 費	284,249,635	0.7	397,173,733	2.3	112,924,098	139.7	
		計	16,101,657,660	41.5	16,715,450,817	96.4	613,793,157	103.8	
	営業外	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	456,856,949	1.2	424,883,577	2.5	△ 31,973,372	93.0	
		受 託 工 事 費	0	0.0	18,832,198	0.1	18,832,198	皆増	
		受 託 管 理 費	64,698,879	0.2	62,778,373	0.4	△ 1,920,506	97.0	
		雑 支 出	10,497,798	0.0	101,769,618	0.6	91,271,820	969.4	
		計	532,053,626	1.4	608,263,766	3.5	76,210,140	114.3	
	特 別 損 失	減 損 損 失	22,184,221,506	57.1	0	0.0	△ 22,184,221,506	皆減	
		その他特別損失	0	0.0	11,227,629	0.1	11,227,629	皆増	
		計	22,184,221,506	57.1	11,227,629	0.1	△ 22,172,993,877	0.1	
	合 計		38,817,932,792	100.0	17,334,942,212	100.0	△ 21,482,990,580	44.7	
	当年度純利益(△純損失)			△ 12,678,658,430		2,008,520,233		14,687,178,663	
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			0		0		0	
	その他未処分利益剰余金変動額			3,118,649,855		1,895,851,567		△ 1,222,798,288	
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)			△ 9,560,008,575	3,904,371,800		13,464,380,375			

2 比 較 貸 借 対 照 表

水道事業会計

区 分 項 目				令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
				金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) ×100
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 有 形 固 定 資 産	土 地	7,704,495,408	2.9	7,753,495,901	2.9	49,000,493	100.6	
		建 物	9,084,750,874	3.4	13,520,099,669	5.0	4,435,348,795	148.8	
		構 築 物	64,614,122,800	24.4	61,828,685,330	22.8	△ 2,785,437,470	95.7	
		機 械 及 び 装 置	24,819,239,166	9.4	24,003,013,309	8.8	△ 816,225,857	96.7	
		車 両 運 搬 具	2,771,821	0.0	4,173,737	0.0	1,401,916	150.6	
		工 具 器 具 及 び 備 品	73,849,663	0.0	74,804,811	0.0	955,148	101.3	
		建 設 仮 勘 定	74,097,017,198	28.0	79,989,267,454	29.4	5,892,250,256	108.0	
		計	180,396,246,930	68.2	187,173,540,211	68.9	6,777,293,281	103.8	
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	78,666	0.0	78,666	0.0	0	100.0	
		ダ ム 使 用 権	54,750,754,296	20.7	53,020,784,930	19.5	△ 1,729,969,366	96.8	
		施 設 利 用 権	52,558,326	0.0	50,697,314	0.0	△ 1,861,012	96.5	
		そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,242,992	0.0	46,257,740	0.0	43,014,748	1,426.4	
		計	54,806,634,280	20.7	53,117,818,650	19.5	△ 1,688,815,630	96.9	
	投 資 其 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	1,171,107,500	0.4	1,171,107,500	0.4	0	100.0	
		そ の 他 投 資	8,296,674	0.0	8,296,404	0.0	△ 270	100.0	
		計	1,179,404,174	0.4	1,179,403,904	0.4	△ 270	100.0	
		合 計	236,382,285,384	89.3	241,470,762,765	88.9	5,088,477,381	102.2	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	22,537,751,085	8.5	20,761,356,363	7.6	△ 1,776,394,722	92.1		
	未 収 金	3,778,027,073	1.4	5,515,767,303	2.0	1,737,740,230	146.0		
	貯 蔵 品	142,921,000	0.1	141,438,291	0.1	△ 1,482,709	99.0		
	前 払 金	1,770,369,400	0.7	3,864,595,000	1.4	2,094,225,600	218.3		
	そ の 他 流 動 資 産	1,155,000	0.0	0	0.0	△ 1,155,000	皆減		
	合 計	28,230,223,558	10.7	30,283,156,957	11.1	2,052,933,399	107.3		
資 産 合 計			264,612,508,942	100.0	271,753,919,722	100.0	7,141,410,780	102.7	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	32,852,616,389	12.4	31,519,200,877	11.6	△ 1,333,415,512	95.9	
		他 会 計 借 入 金	3,925,017,274	1.5	4,002,495,836	1.5	77,478,562	102.0	
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	864,708,958	0.3	891,517,637	0.3	26,808,679	103.1
			修 繕 引 当 金	333,895,604	0.1	288,964,425	0.1	△ 44,931,179	86.5
			計	1,198,604,562	0.5	1,180,482,062	0.4	△ 18,122,500	98.5
		合 計	37,976,238,225	14.4	36,702,178,775	13.5	△ 1,274,059,450	96.6	
	流 動 負 債	企 業 債	2,442,864,077	0.9	3,202,805,512	1.2	759,941,435	131.1	
		未 払 金	3,050,921,083	1.2	3,488,190,248	1.3	437,269,165	114.3	
		引 当 金	75,012,339	0.0	78,329,120	0.0	3,316,781	104.4	
		賞 与 引 当 金	5,571,690	0.0	20,133,814	0.0	14,562,124	361.4	
		そ の 他 流 動 負 債	5,571,690	0.0	20,133,814	0.0	14,562,124	361.4	
		合 計	5,574,369,189	2.1	6,789,458,694	2.5	1,215,089,505	121.8	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	123,672,042,263	46.7	125,961,195,630	46.4	2,289,153,367	101.9	
		収 益 化 累 計 額	△ 56,559,483,355	△ 21.4	△ 57,426,776,230	△ 21.1	△ 867,292,875	101.5	
		合 計	67,112,558,908	25.4	68,534,419,400	25.2	1,421,860,492	102.1	
	負 債 合 計			110,663,166,322	41.8	112,026,056,869	41.2	1,362,890,547	101.2
資 本	資 本 金			160,559,305,858	60.7	154,004,988,868	56.7	△ 6,554,316,990	95.9
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金 他 会 計 補 助 金 工 事 負 担 金 受 贈 財 産 評 価 額 寄 付 金 計	国 庫 補 助 金	1,938,056,371	0.7	956,822,959	0.4	△ 981,233,412	49.4
			他 会 計 補 助 金	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0
			工 事 負 担 金	666,085,239	0.3	663,081,239	0.2	△ 3,004,000	99.5
			受 贈 財 産 評 価 額	34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0
			寄 付 金	113,246,044	0.0	113,246,044	0.0	0	100.0
			計	2,794,688,786	1.1	1,810,451,374	0.7	△ 984,237,412	64.8
	利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) 計	建 設 改 良 積 立 金	155,356,551	0.1	8,050,811	0.0	△ 147,305,740	5.2
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 9,560,008,575	△ 3.6	3,904,371,800	1.4	13,464,380,375	△ 40.8
			計	△ 9,404,652,024	△ 3.6	3,912,422,611	1.4	13,317,074,635	△ 41.6
			合 計	△ 6,609,963,238	△ 2.5	5,722,873,985	2.1	12,332,837,223	△ 86.6
	資 本 合 計			153,949,342,620	58.2	159,727,862,853	58.8	5,778,520,233	103.8
負 債 資 本 合 計			264,612,508,942	100.0	271,753,919,722	100.0	7,141,410,780	102.7	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 12,678,658,430	2,008,520,233	14,687,178,663
減価償却費	7,241,959,797	7,295,432,975	53,473,178
資産減耗費	284,238,962	397,162,878	112,923,916
雑支出	412,728	7,968,090	7,555,362
特別損失	22,184,221,506	11,227,629	△ 22,172,993,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 43,634,232	26,808,679	70,442,911
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,184,162	2,499,023	△ 1,685,139
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 60,025,326	△ 44,931,179	15,094,147
長期前受金戻入額	△ 1,762,292,514	△ 1,854,667,160	△ 92,374,646
雑収益	△ 106,433,104	△ 97,628,301	8,804,803
特別利益	△ 7,389,660,406	△ 3,595,862	7,386,064,544
受取利息及び配当金	△ 13,534,216	△ 76,224,617	△ 62,690,401
支払利息	456,856,949	424,883,577	△ 31,973,372
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,181,848,543	△ 1,737,740,230	△ 555,891,687
前払金の増減額(△は増加)	15,468,808	△ 22,070,408	△ 37,539,216
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,156,547,293	437,269,165	1,593,816,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,950,804	1,482,709	△ 6,468,095
その他負債の増減額(△は減少)	△ 5,280,802	15,717,124	20,997,926
小計	5,797,378,850	6,792,114,325	994,735,475
利息及び配当金の受取額	13,534,216	76,224,617	62,690,401
利息の支払額	△ 456,856,949	△ 424,883,577	31,973,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,354,056,117	6,443,455,365	1,089,399,248
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,701,012,600	△ 14,827,086,457	△ 8,126,073,857
無形固定資産の取得による支出	△ 2,711,221,619	△ 44,520,200	2,666,701,419
その他投資の増加による支出	△ 9,370	△ 11,670	△ 2,300
その他投資の減少による収入	11,740	11,940	200
国庫補助金による収入	1,268,450,910	3,023,180,182	1,754,729,272
一般会計からの繰入金による収入	106,161,598	104,257,307	△ 1,904,291
工事負担金による収入	0	250,314,326	250,314,326
長期貸付金の回収による収入	480,800,000	0	△ 480,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,556,819,341	△ 11,493,854,572	△ 3,937,035,231
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,634,100,000	1,869,400,000	235,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,840,684,856	△ 2,442,874,077	397,810,779
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	64,573,991	77,478,562	12,904,571
リース債務の返済による支出	△ 901,692	0	901,692
他会計からの出資による収入	2,022,000,000	3,770,000,000	1,748,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	879,087,443	3,274,004,485	2,394,917,042
資金増加額(又は減少額)	△ 1,323,675,781	△ 1,776,394,722	△ 452,718,941
資金期首残高	23,861,426,866	22,537,751,085	△ 1,323,675,781
資金期末残高	22,537,751,085	20,761,356,363	△ 1,776,394,722

業務活動によるキャッシュ・フローは、6,443,455,365円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、11,493,854,572円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,274,004,485円のプラスとなった。この結果、資金期末残高は20,761,356,363円となり、期首に比べ1,776,394,722円(7.9%)減少した。

4 経 営 分 析 表

水道事業会計

年度 項目		令和7年度			令和6年度 全国平均比率%	令和6年度 国平均比率%
		算 出 基 礎	比 率 %	比 率 %		
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	159,727,862,853 円 + 68,534,419,400 円	84.0	83.5	81.3	
	負債資本合計	271,753,919,722 円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	241,470,762,765 円	91.1	91.3	92.1	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	159,727,862,853 円 + 36,702,178,775 円 + 68,534,419,400 円				
流動比率	流動資産	30,283,156,957 円	446.0	506.4	316.0	
	流動負債	6,789,458,694 円				
総収益対総費用比率	総 収 益	19,343,462,445 円	111.6	67.3	103.5	
	総 費 用	17,334,942,212 円				
経常収支比率	経 常 収 益	18,438,833,974 円	106.4	112.5	107.6	
	経 常 費 用	17,323,714,583 円				
営業収益対 営業費用比率	営 業 収 益	16,052,227,776 円	96.0	101.1	97.4	
	営 業 費 用	16,715,450,817 円				
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	148,455,977,309 円	59.9	59.4	60.8	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	247,886,754,165 円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	2,442,874,077 円	44.9	51.8	59.1	
	減 価 償 却 費 －長期前受金戻入	7,295,432,975 円 － 1,854,667,160 円				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	15.2	17.5	22.3	
		料 金 収 入				
	企業債利息	企業債利息	2.6	2.8	3.1	
		料 金 収 入				
	職員給与費	職員給与費	6.2	5.9	8.3	
		料 金 収 入				
施設利用率	1 日 平 均 送 水 量	407,656 m ³	71.3	70.4	61.5	
	1 日 送 水 能 力	572,075 m ³				
管路経年化率	法定耐用年数を経過した 管 路 延 長	224,952 m	23.7	20.8	38.2	
	管 路 延 長	949,301 m				
有 収 率	有 収 水 量	147,081,192 m ³	98.8	99.2	100.3	
	送 水 量	148,794,315 m ³				
供 給 単 価	給 水 収 益	16,052,227,776 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	147,081,192 m ³	109.14	111.68	81.98	
給 水 原 価	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	17,323,714,583 円 － 81,610,571 円 － 1,854,667,160 円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有 収 水 量	147,081,192 m ³	104.62	101.61	77.25	
料 金 回 収 率	給 水 収 益	16,052,227,776 円	104.3	109.9	106.3	
	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	17,323,714,583 円 － 81,610,571 円 － 1,854,667,160 円				

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
2 令和6年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680m³の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万m³の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000m³の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

県南西広域工業用水道事業は、平成28年度に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもので、土浦市ほか20市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量16万5,000m³の供給施設を計画している。当面は水需要の動向を踏まえ現施設12万5,000m³のままで推移する予定で、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、16市町を給水区域とする施設の管理運営を行っている。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000m³の供給施設を計画している。平成13年度から一部給水を開始し、現在は、3市村を給水区域とする4万6,000m³の施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額135億2,561万5,000円に対し決算額135億7,977万8,239円で、差引き5,416万3,239円の増となった。

支出については、予算額123億8,438万2,000円に対し決算額113億9,193万5,369円、翌年度繰越額は1億6,330万2,000円で、不用額は8億2,914万4,631円となった。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 収 益	円 13,525,615,000	円 13,579,778,239	円 54,163,239	% 100.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 費 用	円 12,384,382,000	円 11,391,935,369	円 163,302,000	円 829,144,631	% 92.0

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額65億2,145万9,000円に対し決算額31億2,674万2,031円で、差引き33億9,471万6,969円の減となった。

支出については、予算額126億9,757万1,000円に対し決算額72億1,263万8,151円、翌年度繰越額48億4,531万9,000円で、不用額は6億3,961万3,849円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 収 入	円 6,521,459,000	円 3,126,742,031	円 △ 3,394,716,969	% 47.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
工 業 用 水 道 事 業 資 本 的 支 出	円 12,697,571,000	円 7,212,638,151	円 4,845,319,000	円 639,613,849	% 56.8

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億3,182万3,262m³で、前年度（3億3,106万7,829m³）に比べ75万5,433m³（0.2%）増加した。

1日平均配水量は、59万5,864m³であり、1日配水能力113万2,680m³に対する施設利用率は52.6%で、前年度（54.8%）に比べ2.2ポイント低下した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計124億9,404万5,115円に対し、費用合計は105億6,021万2,429円であり、差引き19億3,383万2,686円の当年度純利益を計上した。これは、費用が総係費等2,653万6,528円の増加に加え、収益が給水収益等1億9,961万2,115円減少したためであり、その結果、当年度

純利益は前年度に比べ2億2,614万8,643円減少した。

なお、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額34億5,147万1,130円を加えて、53億8,530万3,816円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、118.3%（前年度120.5%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、106.4%（前年度108.9%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,986億3,697万4,402円で、前年度に比べ24億3,352万2,218円（1.2%）の増となった。これは主に無形固定資産が25億9,180万7,678円減少したものの、有形固定資産が28億5,299万1,443円、現金・預金が17億1,513万6,797円増加したためである。

負債合計は、725億2,378万8,518円で、前年度に比べ4億9,968万9,532円（0.7%）の増となった。これは主に企業債が4億2,502万4,518円増加したためである。

資本合計は、1,261億1,318万5,884円で、前年度に比べ19億3,383万2,686円（1.6%）の増となった。これは利益剰余金が3億498万3,769円減少したものの、資本金が22億3,881万6,455円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、81.2%（前年度81.1%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、84.0%（前年度85.1%）である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

区 分 項 目			令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) × 100
			円	%	円	%	円	%
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	11,266,206,332	88.8	10,990,009,210	88.0	△ 276,197,122	97.5
		その他の営業収益	22,818,700	0.2	31,863,000	0.3	9,044,300	139.6
		計	11,289,025,032	88.9	11,021,872,210	88.2	△ 267,152,822	97.6
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	16,912,849	0.1	88,536,975	0.7	71,624,126	523.5
		他 会 計 補 助 金	140,254,825	1.1	154,556,252	1.2	14,301,427	110.2
		長期前受金戻入	1,221,364,255	9.6	1,152,286,504	9.2	△ 69,077,751	94.3
		雑 収 益	6,974,683	0.1	15,691,679	0.1	8,716,996	225.0
		計	1,385,506,612	10.9	1,411,071,410	11.3	25,564,798	101.8
	特 別 利 益	その他特別利益	19,125,586	0.2	61,101,495	0.5	41,975,909	319.5
		計	19,125,586	0.2	61,101,495	0.5	41,975,909	319.5
	合 計		12,693,657,230	100.0	12,494,045,115	100.0	△ 199,612,115	98.4
費 用	営 業 費 用	原水及び浄水費	3,283,009,287	31.2	3,337,467,876	31.6	54,458,589	101.7
		配 水 費	277,687,754	2.6	182,550,368	1.7	△ 95,137,386	65.7
		総 係 費	1,376,055,282	13.1	1,510,682,983	14.3	134,627,701	109.8
		減 価 償 却 費	5,352,863,455	50.8	5,268,456,108	49.9	△ 84,407,347	98.4
		資 産 減 耗 費	73,057,047	0.7	61,126,513	0.6	△ 11,930,534	83.7
		計	10,362,672,825	98.4	10,360,283,848	98.1	△ 2,388,977	100.0
	営業外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	127,527,864	1.2	133,409,630	1.3	5,881,766	104.6
		負 担 金	40,533,477	0.4	44,925,684	0.4	4,392,207	110.8
		雑 支 出	2,941,735	0.0	21,593,267	0.2	18,651,532	734.0
		計	171,003,076	1.6	199,928,581	1.9	28,925,505	116.9
	合 計		10,533,675,901	100.0	10,560,212,429	100.0	26,536,528	100.3
	当年度純利益(△純損失)		2,159,981,329		1,933,832,686		△ 226,148,643	
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		0		0		0	
	その他未処分利益剰余金変動額		2,238,816,455		3,451,471,130		1,212,654,675	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)		4,398,797,784	5,385,303,816		986,506,032			

2 比 較 貸 借 対 照 表

工業用水道事業会計

区 分 項 目				令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) × 100
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	2,729,108,507	1.4	2,729,108,507	1.4	0	100.0
			建 物	2,600,506,339	1.3	2,485,661,316	1.3	△ 114,845,023	95.6
			構 築 物	41,331,411,189	21.1	41,338,029,263	20.8	6,618,074	100.0
			機 械 及 び 装 置	5,960,431,110	3.0	5,822,345,674	2.9	△ 138,085,436	97.7
			車 両 運 搬 具	2,187,544	0.0	1,753,365	0.0	△ 434,179	80.2
			船 舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0
			工 具 器 具 及 び 備 品	10,717,923	0.0	10,677,533	0.0	△ 40,390	99.6
			建 設 仮 勘 定	44,455,745,145	22.7	47,555,523,542	23.9	3,099,778,397	107.0
		計	97,090,121,827	49.5	99,943,113,270	50.3	2,852,991,443	102.9	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	29,000	0.0	29,000	0.0	0	100.0
	ダ ム 使 用 権		54,263,747,964	27.7	51,673,189,324	26.0	△ 2,590,558,640	95.2	
	施 設 利 用 権		27,070,822	0.0	25,821,784	0.0	△ 1,249,038	95.4	
	計		54,290,847,786	27.7	51,699,040,108	26.0	△ 2,591,807,678	95.2	
	投 資 其 他 の 資 産	基 金	3,660,583,878	1.9	3,670,861,594	1.8	10,277,716	100.3	
		そ の 他 投 資	22,115,360	0.0	22,115,360	0.0	0	100.0	
		計	3,682,699,238	1.9	3,692,976,954	1.9	10,277,716	100.3	
	合 計			155,063,668,851	79.0	155,335,130,332	78.2	271,461,481	100.2
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		22,381,545,326	11.4	24,096,682,123	12.1	1,715,136,797	107.7
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	△ 1,602,010	△ 0.0	△ 1,601,515	△ 0.0	495	100.0
			貯 蔵 品	132,897,128	0.1	132,903,928	0.1	6,800	100.0
		前 払 金		1,042,190,600	0.5	1,020,945,000	0.5	△ 21,245,600	98.0
		そ の 他 流 動 資 産		15,481,105,030	7.9	15,480,314,430	7.8	△ 790,600	100.0
		合 計		41,139,783,333	21.0	43,301,844,070	21.8	2,162,060,737	105.3
		資 産 合 計			196,203,452,184	100.0	198,636,974,402	100.0	2,433,522,218
	負 債	固 定 負 債	企 業 債		14,795,843,045	7.5	15,426,052,334	7.8	630,209,289
他 会 計 借 入 金			7,822,050,112	4.0	7,781,998,359	3.9	△ 40,051,753	99.5	
引 当 金 退 職 給 付 引 当 金			485,652,060	0.2	503,528,134	0.3	17,876,074	103.7	
合 計			23,103,545,217	11.8	23,711,578,827	11.9	608,033,610	102.6	
流 動 負 債		企 業 債		1,198,775,482	0.6	993,590,711	0.5	△ 205,184,771	82.9
		他 会 計 借 入 金		0	0.0	40,051,753	0.0	40,051,753	皆増
		未 払 金		1,497,698,744	0.8	1,362,688,764	0.7	△ 135,009,980	91.0
		引 当 金 賞 与 引 当 金		50,941,148	0.0	52,687,936	0.0	1,746,788	103.4
		そ の 他 流 動 負 債		11,282,931,436	5.8	11,280,106,860	5.7	△ 2,824,576	100.0
		合 計		14,030,346,810	7.2	13,729,126,024	6.9	△ 301,220,786	97.9
繰 延 収 益		長 期 前 受 金		75,309,652,642	38.4	76,471,302,808	38.5	1,161,650,166	101.5
		収 益 化 累 計 額		△ 40,419,445,683	△ 20.6	△ 41,388,219,141	△ 20.8	△ 968,773,458	102.4
	合 計		34,890,206,959	17.8	35,083,083,667	17.7	192,876,708	100.6	
負 債 合 計			72,024,098,986	36.7	72,523,788,518	36.5	499,689,532	100.7	
資 本	資 本 金			110,987,876,238	56.6	113,226,692,693	57.0	2,238,816,455	102.0
	資 本 剰 余 金	資 本	国 庫 補 助 金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0
			国 庫 委 託 金	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0
			他 会 計 補 助 金	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0
			工 事 負 担 金	4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0
			受 贈 財 産 評 価 額	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0
			そ の 他 資 本 剰 余 金	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0
		計	5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.7	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金		3,334,496,940	1.7	2,043,007,139	1.0	△ 1,291,489,801	61.3
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		4,398,797,784	2.2	5,385,303,816	2.7	986,506,032	122.4
		計		7,733,294,724	3.9	7,428,310,955	3.7	△ 304,983,769	96.1
		合 計		13,191,476,960	6.7	12,886,493,191	6.5	△ 304,983,769	97.7
	資 本 合 計			124,179,353,198	63.3	126,113,185,884	63.5	1,933,832,686	101.6
	負 債 資 本 合 計			196,203,452,184	100.0	198,636,974,402	100.0	2,433,522,218	101.2

3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	比 較 (B)－(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,159,981,329	1,933,832,686	△ 226,148,643
減価償却費	5,352,863,455	5,268,456,108	△ 84,407,347
資産減耗費	73,057,047	61,126,513	△ 11,930,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,565	495	4,060
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 28,422,298	17,876,074	46,298,372
賞与引当金の増減額(△は減少)	647,364	2,643,949	1,996,585
長期前受金戻入額	△ 1,221,364,255	△ 1,152,286,504	69,077,751
雑収益	290,444	0	△ 290,444
受取利息及び配当金	△ 16,912,849	△ 88,536,975	△ 71,624,126
支払利息	127,527,864	133,409,630	5,881,766
未収金の増減額(△は増加)	271,262,158	△ 468,953,835	△ 740,215,993
前払金の増減額(△は増加)	115,996,600	△ 38,900,000	△ 154,896,600
未払金の増減額(△は減少)	△ 172,229,180	△ 135,009,980	37,219,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 142,990	△ 6,800	136,190
その他負債の増減額(△は減少)	54,793	△ 2,033,976	△ 2,088,769
小計	6,662,605,917	5,531,617,385	△ 1,130,988,532
利息及び配当金の受取額	16,912,849	88,536,975	71,624,126
利息の支払額	△ 127,527,864	△ 133,409,630	△ 5,881,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,551,990,902	5,486,744,730	△ 1,065,246,172
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,015,552,244	△ 5,531,517,947	△ 515,965,703
国庫補助金による収入	408,790,294	1,074,474,546	665,684,252
工事負担金による収入	2,840,000	291,836,392	288,996,392
基金積立による支出	△ 2,280,000	△ 10,277,716	△ 7,997,716
国庫補助金の返還による支出	0	△ 21,147,726	△ 21,147,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,606,201,950	△ 4,196,632,451	409,569,499
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,409,400,000	1,623,800,000	214,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,572,620,292	△ 1,198,775,482	373,844,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,220,292	425,024,518	588,244,810
資金増加額(又は減少額)	1,782,568,660	1,715,136,797	△ 67,431,863
資金期首残高	20,598,976,666	22,381,545,326	1,782,568,660
資金期末残高	22,381,545,326	24,096,682,123	1,715,136,797

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,486,744,730円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、4,196,632,451円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、425,024,518円のプラスとなった。この結果、資金期末残高は24,096,682,123円となり、期首に比べ1,715,136,797円(7.7%)増加した。

4 経 営 分 析 表

工業用水道事業会計

年 度 項 目	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度 全 国 平均 比 率 %	令 和 6 年 度 全 国 平均 比 率 %
	算 出 基 礎		比 率 %		
自己資本構成比率	資 本 合 計 + 繰 延 収 益	126,113,185,884 円 + 35,083,083,667 円	81.2	81.1	73.5
	負 債 資 本 合 計	198,636,974,402 円			
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	155,335,130,332 円	84.0	85.1	86.0
	資 本 合 計 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益	126,113,185,884 円 + 23,711,578,827 円 + 35,083,083,667 円			
流 動 比 率	流 動 資 産	43,301,844,070 円	315.4	293.2	389.4
	流 動 負 債	13,729,126,024 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	12,494,045,115 円	118.3	120.5	107.4
	総 費 用	10,560,212,429 円			
経 常 収 支 比 率	経 常 収 益	12,432,943,620 円	117.7	120.3	112.0
	経 常 費 用	10,560,212,429 円			
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営 業 収 益	11,021,872,210 円	106.4	108.9	100.6
	営 業 費 用	10,360,283,848 円			
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	89,471,911,216 円	64.3	63.7	62.5
	有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価	139,130,392,437 円			
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	企 業 債 償 還 元 金	1,198,775,482 円	29.1	38.1	47.4
	減 価 償 却 費 － 長 期 前 受 金 戻 入	5,268,456,108 円 － 1,152,286,504 円			
料 金 収 入 に 対 する 比 率	企 業 債 償 還 元 金	企 業 債 償 還 元 金	10.9	14.0	18.3
		料 金 収 入			
	企 業 債 利 息	企 業 債 利 息	1.2	1.1	1.9
		料 金 収 入			
	職 員 給 与 費	職 員 給 与 費	5.7	5.2	10.1
		料 金 収 入			
施 設 利 用 率	1 日 平 均 配 水 量	595,864 m ³	52.6	54.8	52.9
	1 日 配 水 能 力	1,132,680 m ³			
管 路 経 年 化 率	法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 路 延 長	181,557 m	26.0	22.2	49.6
	管 路 延 長	697,784 m			
有 収 率	有 収 水 量	215,462,811 m ³	99.7	98.5	99.5
	配 水 量	216,160,492 m ³			
供 給 単 価	給 水 収 益	10,990,009,210 円	円/m ³ 51.01 (33.12)	円/m ³ 50.46 (34.03)	円/m ³ 28.62 (19.87)
	有 収 水 量	215,462,811 m ³			
給 水 原 価	経 常 費 用 － 受 託 工 事 費 等 － 長 期 前 受 金 戻 入	10,560,212,429 円 － 0 円 － 1,152,286,504 円	円/m ³ 43.66 (28.35)	円/m ³ 41.71 (28.13)	円/m ³ 26.48 (18.39)
	有 収 水 量	215,462,811 m ³			
料 金 回 収 率	給 水 収 益	10,990,009,210 円	116.8	121.0	107.7
	経 常 費 用 － 受 託 工 事 費 等 － 長 期 前 受 金 戻 入	10,560,212,429 円 － 0 円 － 1,152,286,504 円	(116.8)	(121.0)	(108.0)

- (注) 1 有収水量は計量水量である。
2 令和6年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。
4 供給単価、給水原価及び料金回収率の()書きは、料金算定水量分(331,823,262m³)である。

Ⅲ 地 域 振 興 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部土地造成事業（阿見東部工業団地）、つくばみらい福岡地区土地造成事業（圏央道インターパークつくばみらい）、坂東山地区土地造成事業（フロンティアパーク坂東）及びひたちなか地区土地造成事業（常陸那珂工業団地拡張地区）を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地内に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、令和7年度末の立地企業数は17社、面積は46.2haとなっている。

圏央道インターパークつくばみらいは、令和2年度からつくばみらい市福岡地内に総面積70.3haの工業団地造成事業を実施しており、令和5年度中に造成工事が完了し、全7区画の計59.6haについて立地企業と土地売買契約を締結し、完売となった。

フロンティアパーク坂東は、令和4年度から坂東市さしま台地内に総面積71.9haの工業団地造成事業を実施しており、令和7年度は1件で4.1haの土地売買契約を締結した。

常陸那珂工業団地拡張地区は、令和5年度からひたちなか市新光町地内に総面積61.5haの工業団地造成事業を実施しており、令和7年度は4件で15.8haの土地売買契約を締結した。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額13億6,715万8,000円に対し決算額5億2,180万5,328円で、差引き8億4,535万2,672円の減となった。

支出については、予算額20億625万4,000円に対し決算額9億8,124万6,049円で、不用額は10億2,500万7,951円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地 域 振 興 事 業 収 益	円 1,367,158,000	円 521,805,328	円 △ 845,352,672	% 38.2

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地 域 振 興 事 業 費 用	円 2,006,254,000	円 981,246,049	円 1,025,007,951	% 48.9

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額 130 億 4,170 万 5,000 円に対し決算額 41 億 5,173 万 4,600 円で、差引き 88 億 8,997 万 400 円の減となった。

支出については、予算額 151 億 161 万円に対し決算額 59 億 9,919 万 9,731 円、翌年度繰越額 49 億 617 万 7,000 円で、不用額は 41 億 9,623 万 3,269 円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、土地造成積立金等で補てんした。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地域振興事業 資本的収入	円 13,041,705,000	円 4,151,734,600	円 △ 8,889,970,400	% 31.8

支 出					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
地域振興事業 資本的支出	円 15,101,610,000	円 5,999,199,731	円 4,906,177,000	円 4,196,233,269	% 39.7

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

阿見東部工業団地における令和 7 年度末の立地企業数は 17 社、面積は 46.2ha（全て分譲）、圏央道インターパークつくばみらいにおける令和 7 年度末の立地企業数は 7 社、面積は 59.6ha（全て分譲）、フロンティアパーク坂東における令和 7 年度末の立地企業数は 3 社、面積は 22.4ha（全て分譲）、常陸那珂工業団地拡張地区における令和 7 年度末の立地企業数は 4 社、面積は 15.8ha（全て分譲）となっている。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計 5 億 2,180 万 3,148 円に対し、費用合計は 9 億 8,078 万 1,706 円であり、差引 4 億 5,897 万 8,558 円の当年度純損失を計上した。これは、費用が土地売却原価等 2 億 636 万 7,508 円の減少に対し、収益が土地売却収益等 6 億 4,157 万 49 円減少したためであり、その結果、前年度に比べ 4 億 3,520 万 2,541 円純損失の額が増加した。

なお、当年度末処分利益剰余金は、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金 7 億 807 万 1,983 円、その他未処分利益剰余金変動額 18 億 4,714 万 6,056 円を加えて、20 億 9,623 万 9,481 円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、53.2%（前年度 98.0%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、111.0%（前年度 121.5%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、317 億 404 万 9,781 円で、前年度に比べ 44 億 390 万 4,879 円 (16.1%) の増となった。これは、主に現金・預金が 12 億 3,884 万 9,863 円減少したものの、土地造成勘定が 59 億 9,458 万 1,175 円増加したためである。

負債合計は、236 億 3,171 万 6,117 円で、前年度に比べ 48 億 6,288 万 3,437 円 (25.9%) の増となった。これは、未払金が 4 億 5,327 万 9,244 円減少したものの、企業債が 41 億 4,660 万円、その他流動負債が 11 億 6,844 万 4,778 円増加したためである。

資本合計は、80 億 7,233 万 3,664 円で、前年度に比べ 4 億 5,897 万 8,558 円 (5.4%) の減となった。これは、資本金が 41 億 7,154 万 6,266 円増加したものの、利益剰余金が 46 億 3,052 万 4,824 円減少したためである。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

区 分 項 目			令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) × 100
			円	%	円	%	円	%
収益	営 業 収 入	土 地 売 却 収 益	1,005,098,810	86.4	400,462,504	76.7	△ 604,636,306	39.8
		その他の営業収益	46,387,408	4.0	10,629,381	2.0	△ 35,758,027	22.9
		計	1,051,486,218	90.4	411,091,885	78.8	△ 640,394,333	39.1
	営 業 外 収 入	受取利息及び配当金	3,283,609	0.3	11,690,222	2.2	8,406,613	356.0
		負 担 金	108,419,080	9.3	98,558,680	18.9	△ 9,860,400	90.9
		雑 収 益	184,290	0.0	462,361	0.1	278,071	250.9
		計	111,886,979	9.6	110,711,263	21.2	△ 1,175,716	98.9
	合 計		1,163,373,197	100.0	521,803,148	100.0	△ 641,570,049	44.9
費用	営 業 費 用	土 地 売 却 原 価	827,762,148	69.7	320,441,320	32.7	△ 507,320,828	38.7
		一 般 管 理 費	37,586,015	3.2	49,875,539	5.1	12,289,524	132.7
		計	865,348,163	72.9	370,316,859	37.8	△ 495,031,304	42.8
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,617,838	0.3	237,568	0.0	△ 3,380,270	6.6
		土 地 整 備 原 価	108,419,080	9.1	98,558,680	10.0	△ 9,860,400	90.9
		負 担 金	208,626,295	17.6	510,015,338	52.0	301,389,043	244.5
		雑 支 出	1,137,838	0.1	1,653,261	0.2	515,423	145.3
		計	321,801,051	27.1	610,464,847	62.2	288,663,796	189.7
	合 計		1,187,149,214	100.0	980,781,706	100.0	△ 206,367,508	82.6
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 23,776,017		△ 458,978,558		△ 435,202,541		
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)		731,848,000		708,071,983		△ 23,776,017		
その他未処分利益剰余金変動額		4,171,546,266		1,847,146,056		△ 2,324,400,210		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		4,879,618,249		2,096,239,481		△ 2,783,378,768		

2 比 較 貸 借 対 照 表

地域振興事業会計

区分 項目				令和6年度		令和7年度		比較		
				金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) ×100	
				円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	投資その他の資産	長期未収金	0	-	159,592,338	0.5	159,592,338	皆増	
	土地造成	分譲土地		634,000,000	2.3	215,000,000	0.7	△ 419,000,000	33.9	
		土地造成勘定		18,200,706,192	66.7	24,195,287,367	76.3	5,994,581,175	132.9	
		合計		18,834,706,192	69.0	24,410,287,367	77.0	5,575,581,175	129.6	
	流動資産	現金・預金		8,348,171,136	30.6	7,109,321,273	22.4	△ 1,238,849,863	85.2	
		未収金		117,213,174	0.4	24,848,803	0.1	△ 92,364,371	21.2	
		その他流動資産		54,400	0.0	0	-	△ 54,400	皆減	
		合計		8,465,438,710	31.0	7,134,170,076	22.5	△ 1,331,268,634	84.3	
	資産合計		27,300,144,902	100.0	31,704,049,781	100.0	4,403,904,879	116.1		
	負債	固定負債	企業債		8,385,100,000	30.7	12,531,700,000	39.5	4,146,600,000	149.5
他会計借入金			819,200,000	3.0	819,200,000	2.6	0	100.0		
引当金			退職給付引当金	15,501,619	0.1	16,494,671	0.1	993,052	106.4	
合計			9,219,801,619	33.8	13,367,394,671	42.2	4,147,593,052	145.0		
流動負債		企業債		6,173,900,000	22.6	6,173,900,000	19.5	0	100.0	
		未払金		1,403,316,439	5.1	950,037,195	3.0	△ 453,279,244	67.7	
		引当金	賞与引当金	3,230,040	0.0	3,354,891	0.0	124,851	103.9	
		その他流動負債		1,968,584,582	7.2	3,137,029,360	9.9	1,168,444,778	159.4	
		合計		9,549,031,061	35.0	10,264,321,446	32.4	715,290,385	107.5	
負債合計		18,768,832,680	68.7	23,631,716,117	74.5	4,862,883,437	125.9			
資本		資本金			1,603,988,242	5.9	5,775,534,508	18.2	4,171,546,266	360.1
		資本剰余金	国庫補助金		20,727,000	0.1	20,727,000	0.1	0	100.0
			他会計補助金		95,000,000	0.3	95,000,000	0.3	0	100.0
	受贈財産評価額		79,698,075	0.3	79,698,075	0.3	0	100.0		
	計		195,425,075	0.7	195,425,075	0.6	0	100.0		
	利益剰余金	土地造成積立金		1,852,280,656	6.8	5,134,600	0.0	△ 1,847,146,056	0.3	
		当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)		4,879,618,249	17.9	2,096,239,481	6.6	△ 2,783,378,768	43.0	
		計		6,731,898,905	24.7	2,101,374,081	6.6	△ 4,630,524,824	31.2	
		合計		6,927,323,980	25.4	2,296,799,156	7.2	△ 4,630,524,824	33.2	
	資本合計			8,531,312,222	31.3	8,072,333,664	25.5	△ 458,978,558	94.6	
	負債資本合計			27,300,144,902	100.0	31,704,049,781	100.0	4,403,904,879	116.1	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 23,776,017	△ 458,978,558	△ 435,202,541
減価償却費	0	0	0
資産減耗費	0	0	0
特別損失	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,601,256	993,052	2,594,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	657,693	124,851	△ 532,842
受取利息及び配当金	△ 3,283,609	△ 11,690,222	△ 8,406,613
支払利息	3,617,838	237,568	△ 3,380,270
未収金の増減額 (△は増加)	1,158,075,926	92,364,371	△ 1,065,711,555
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,293,457,568	△ 453,279,244	4,840,178,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,628,181,308	△ 5,575,581,175	1,052,600,133
その他負債の増減額 (△は減少)	979,324,446	1,168,499,178	189,174,732
小計	△ 9,808,623,855	△ 5,237,310,179	4,571,313,676
利息及び配当金の受取額	3,283,609	11,690,222	8,406,613
利息の支払額	△ 3,617,838	△ 237,568	3,380,270
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,808,958,084	△ 5,225,857,525	4,583,100,559
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他投資の増加による支出	0	△ 159,592,338	△ 159,592,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 159,592,338	△ 159,592,338
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,725,900,000	4,146,600,000	△ 2,579,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,626,900,000	0	4,626,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099,000,000	4,146,600,000	2,047,600,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 7,709,958,084	△ 1,238,849,863	6,471,108,221
資金期首残高	16,058,129,220	8,348,171,136	△ 7,709,958,084
資金期末残高	8,348,171,136	7,109,321,273	△ 1,238,849,863

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,225,857,525円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、159,592,338円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、4,146,600,000円のプラスとなった。この結果、資金期末残高は7,109,321,273円となり、期首に比べ1,238,849,863円 (14.8%) 減少した。

4 経 営 分 析 表

地域振興事業会計

年 度 項 目	令 和 7 年 度			比 率 %	令 6 年 和 度 率 %
	算 出 基 礎				
自己資本構成比率	資 本 合 計 + 繰 延 収 益	8,072,333,664 円 + 0 円		25.5	31.3
	負 債 資 本 合 計	31,704,049,781 円			
流 動 比 率	流 動 資 産	7,134,170,076 円		69.5	88.7
	流 動 負 債	10,264,321,446 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	521,803,148 円		53.2	98.0
	総 費 用	980,781,706 円			
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営 業 収 益	411,091,885 円		111.0	121.5
	営 業 費 用	370,316,859 円			

(注) 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

IV 病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。なお、平成18年度から地方公営企業法を全部適用し、病院事業管理者を設置して運営している。

中央病院は、昭和36年10月に県立総合病院となり、現在では、都道府県がん診療連携拠点病院として難治性がん等の高度医療や救急医療などの政策医療を提供するとともに、県内の医療人材が不足する地域に医師等を派遣するほか、研修医の受入や看護学生の実習への協力など医療人材の教育・研修機能を担っている。

こころの医療センターは、前身である県立友部病院から平成23年4月に現名称に変更し、本県における精神医療の基幹病院として、精神科救急や医療観察法に基づく患者の受入などさまざまな政策医療や睡眠障害治療などを実施しているほか、医療人材の教育・研修機能を担っている。

こども病院は、昭和60年4月に本県における小児医療の中核的な専門病院として開設し、新生児及び乳幼児等の重篤・難治な疾患患者に対する医療や小児の救急医療への対応、小児医療の医療人材確保や教育など小児の専門医療を行っている。なお、管理運営は指定管理者として社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額264億7,615万9,000円に対し決算額261億4,830万2,980円で、差引き3億2,785万6,020円の減となった。

支出については、予算額288億733万5,000円に対し決算額278億9,008万8,085円で、不用額は9億1,724万6,915円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A 円	決 算 額 B 円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 円	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
本 庁 事 業 収 益	138,609,000	134,931,035	△ 3,677,965	97.3%
中 央 病 院 事 業 収 益	20,755,108,000	20,466,906,064	△ 288,201,936	98.6%
こころの医療センター事業収益	3,984,100,000	4,006,946,059	22,846,059	100.6%
こども病院事業収益	1,598,342,000	1,539,519,822	△ 58,822,178	96.3%
収 入 合 計	26,476,159,000	26,148,302,980	△ 327,856,020	98.8%

支 出

区 分	予 算 額 A 円	決 算 額 B 円	不 用 額 A - B 円	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
本 庁 事 業 費 用	142,364,000	137,112,911	5,251,089	96.3%
中 央 病 院 事 業 費 用	22,449,898,000	21,898,250,416	551,647,584	97.5%
こころの医療センター事業費用	4,410,969,000	4,214,957,678	196,011,322	95.6%
こども病院事業費用	1,804,104,000	1,639,767,080	164,336,920	90.9%
支 出 合 計	28,807,335,000	27,890,088,085	917,246,915	96.8%

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額17億5,505万8,000円に対し決算額13億2,609万7,684円で、差引き4億2,896万316円の減となった。

支出については、予算額27億2,573万円に対し決算額22億1,693万1,066円、翌年度繰越額2億7,384万5,000円で、不用額は2億3,495万3,934円となった。

中央病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

こころの医療センターにおける資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

こども病院における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、減債積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A 円	決 算 額 B 円	予算額に比べ 決算額の増減 B - A 円	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
中央病院資本的収入	1,067,561,000	788,700,684	△ 278,860,316	73.9%
こころの医療センター資本的収入	191,995,000	191,995,000	0	100.0%
こども病院資本的収入	495,502,000	345,402,000	△ 150,100,000	69.7%
収 入 合 計	1,755,058,000	1,326,097,684	△ 428,960,316	75.6%

支 出

区 分	予 算 額 A 円	決 算 額 B 円	翌 年 度 繰 越 額 C 円	不 用 額 A - (B + C) 円	予算額に対する 決算額の割合 B / A %
中央病院資本的支出	1,779,833,000	1,421,333,105	138,772,000	219,727,895	79.9%
こころの医療センター資本的支出	307,172,000	306,931,844	0	240,156	99.9%
こども病院資本的支出	638,725,000	488,666,117	135,073,000	14,985,883	76.5%
支 出 合 計	2,725,730,000	2,216,931,066	273,845,000	234,953,934	81.3%

3 経営状況について

(1) 中央病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ13万1,877人、外来患者延べ21万9,236人で、前年度（入院12万7,739人、外来21万7,273人）に比べ入院で4,138人の増、外来で1,963人の増となった。なお、病床利用率は72.3%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
令和3年度	115,234	100.8%	63.1%	231,533	109.6%
令和4年度	122,390	106.2%	67.1%	238,330	102.9%
令和5年度	121,564	99.3%	66.4%	218,203	91.6%
令和6年度	127,739	105.1%	70.0%	217,273	99.6%
令和7年度	131,877	103.2%	72.3%	219,236	100.9%

（注）患者数は、延べ人数である。外来患者数には人間ドック数を含む。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計204億3,583万7,827円に対し、費用合計は218億8,795万557円であり、差引き14億5,211万2,730円の当年度純損失を計上した。これは、収益が入院収益等11億6,228万6,096円の増加に対し、費用が給与費等11億5,880万3,199円増加したためであり、その結果、当年度未処理欠損金は8億6,240万1,606円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、93.4%（前年度93.0%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、82.8%（前年度82.0%）である。

イ 財政状態

資産合計は159億1,140万5,454円で、前年度に比べ16億6,065万6,854円（9.5%）の減となった。これは主に未収金が3億4,110万7,218円、貯蔵品が9,949万9,923円増加したものの、現金・預金が14億8,622万4,357円、有形固定資産が5億7,860万1,274円減少したためである。

負債合計は106億2,480万2,302円で、前年度に比べ2億854万4,124円（1.9%）の減となった。これは主に未払金が2億5,370万6,068円、退職給付引当金が9,286万4,021円増加したものの、長期リース債務が2億8,040万3,874円、繰延収益が1億9,556万1,061円、企業債が1億152万1,833円減少したためである。

資本合計は52億8,660万3,152円で、前年度に比べ14億5,211万2,730円（21.5%）の減となった。これは利益剰余金が14億5,211万2,730円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、50.3%（前年度54.9%）であ

り、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、83.4%（前年度76.4%）である。

(2) こころの医療センター事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ6万8,546人、外来患者延べ6万9,219人で、前年度（入院6万9,373人、外来7万148人）に比べ入院で827人の減、外来で929人の減となった。なお、病床利用率は68.0%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
令和3年度	73,258	93.1%	72.7%	68,826	97.2%
令和4年度	67,995	92.8%	67.5%	68,050	98.9%
令和5年度	72,032	105.9%	71.3%	68,420	100.5%
令和6年度	69,373	96.3%	68.9%	70,148	102.5%
令和7年度	68,546	98.8%	68.0%	69,219	98.7%

（注）患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計40億399万9,980円に対し、費用合計は42億1,205万4,038円であり、差引き2億805万4,058円の当年度純損失を計上した。これは、収益が他会計補助金等3,949万1,303円の増加に対し、費用が給与費等1億3,197万1,621円増加したためであり、その結果、当年度未処理欠損金は35億1,657万2,985円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、95.1%（前年度97.2%）であり、医業活動の結果を表す医業収益対医業費用比率は、70.3%（前年度74.5%）である。

イ 財政状態

資産合計は45億4,980万8,106円で、前年度に比べ3億3,835万998円（6.9%）の減となった。これは主に現金・預金が1億8,747万8,199円、有形固定資産が1億5,891万9,476円減少したためである。

負債合計は42億1,343万443円で、前年度に比べ1億3,029万6,940円（3.0%）の減となった。これは主に退職給付引当金が3,210万7,687円増加したものの、企業債が1億4,008万9,560円減少したためである。

資本合計は3億3,637万7,663円で、前年度に比べ2億805万4,058円（38.2%）の減となった。これは利益剰余金が2億805万4,058円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、24.8%（前年度28.2%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、77.9%（前年度75.0%）である。

(3) こども病院事業

ア 経営成績

(ア) 業務成績

当年度の年間患者数は、入院患者延べ3万5,713人、外来患者延べ4万7,507人で、前年度（入院3万5,578人、外来4万6,072人）に比べ入院で135人の増、外来で1,435人の増となった。なお、病床利用率は、85.1%であった。

各年度の患者数等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入 院			外 来	
	患 者 数 人	対前年度比 %	病床利用率 %	患 者 数 人	対前年度比 %
令和3年度	32,974	93.1%	78.6%	44,569	114.5%
令和4年度	32,850	99.6%	78.3%	44,884	100.7%
令和5年度	32,194	98.0%	76.5%	45,892	102.2%
令和6年度	35,578	110.5%	84.8%	46,072	100.4%
令和7年度	35,713	100.4%	85.1%	47,507	103.1%

（注）患者数は、延べ人数である。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計15億3,835万2,447円に対し、費用合計は16億3,859万9,705円であり、差引き1億24万7,258円の当年度純損失を計上した。これは、収益が他会計負担金等7,630万2,466円の増加に対し、費用が医業費用の経費等2億4,103万2,833円増加したためであり、その結果、前年度に比べ1億6,473万367円の減益となった。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純損失にその他未処分利益剰余金変動額2億4,332万5,437円を加えて、1億4,307万8,179円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、93.9%（前年度104.6%）である。

イ 財政状態

資産合計は80億788万4,988円で、前年度に比べ1億9,844万3,497円（2.4%）の減となった。これは主に有形固定資産が2億112万2,984円減少したためである。

負債合計は13億6,732万7,836円で、前年度に比べ9,819万6,239円（6.7%）の減となった。これは主に企業債が1億5,788万179円減少したためである。

資本合計は66億4,055万7,152円で、前年度に比べ1億24万7,258円（1.5%）の減となった。これは利益剰余金が1億24万7,258円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、86.9%（前年度86.4%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、61.2%（前年度62.4%）である。

1 比較損益計算書

病院事業会計

区 分 項 目			令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	11,770,759,333	47.4	12,447,834,425	47.7	677,075,092	105.8	
		外 来 収 益	6,563,658,402	26.5	6,863,117,731	26.3	299,459,329	104.6	
		そ の 他 医 業 収 益	824,467,114	3.3	860,927,345	3.3	36,460,231	104.4	
		計	19,158,884,849	77.2	20,171,879,501	77.2	1,012,994,652	105.3	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	5,472,032	0.0	23,997,046	0.1	18,525,014	438.5	
		他 会 計 補 助 金	63,485,363	0.3	344,765,113	1.3	281,279,750	543.1	
		他 会 計 負 担 金	4,169,173,000	16.8	4,349,253,000	16.7	180,080,000	104.3	
		患 者 外 給 食 収 益	1,762,147	0.0	1,853,675	0.0	91,528	105.2	
		長 期 前 受 金 戻 入	811,641,761	3.3	575,554,032	2.2	△ 236,087,729	70.9	
		資 本 費 繰 入 収 益	314,713,000	1.3	285,509,000	1.1	△ 29,204,000	90.7	
		そ の 他 医 業 外 収 益	281,898,643	1.1	334,604,376	1.3	52,705,733	118.7	
		計	5,648,145,946	22.8	5,915,536,242	22.7	267,390,296	104.7	
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	7,315,506	0.0	25,401,876	0.1	18,086,370	347.2	
		そ の 他 特 別 利 益	0	-	303,628	0.0	303,628	皆増	
		計	7,315,506	0.0	25,705,504	0.1	18,389,998	351.4	
	合 計		24,814,346,301	100.0	26,113,121,247	100.0	1,298,774,946	105.2	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	13,748,922,056	52.2	14,523,030,305	52.1	774,108,249	105.6	
		材 料 費	5,723,217,612	21.7	6,086,779,126	21.8	363,561,514	106.4	
		経 費	3,981,939,600	15.1	4,322,069,500	15.5	340,129,900	108.5	
		減 価 償 却 費	1,540,321,354	5.9	1,601,727,457	5.7	61,406,103	104.0	
		資 産 減 耗 費	50,046,056	0.2	19,512,742	0.1	△ 30,533,314	39.0	
		研 究 研 修 費	54,747,827	0.2	51,719,066	0.2	△ 3,028,761	94.5	
		計	25,099,194,505	95.4	26,604,838,196	95.4	1,505,643,691	106.0	
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	70,057,665	0.3	64,164,919	0.2	△ 5,892,746	91.6	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	103,495,427	0.4	108,995,836	0.4	5,500,409	105.3	
		雑 費 用	1,005,929,741	3.8	1,092,982,585	3.9	87,052,844	108.7	
		計	1,179,482,833	4.5	1,266,143,340	4.5	86,660,507	107.3	
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	41,365,081	0.2	4,735,633	0.0	△ 36,629,448	11.4	
		そ の 他 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-	
		計	41,365,081	0.2	4,735,633	0.0	△ 36,629,448	11.4	
	合 計		26,320,042,419	100.0	27,875,717,169	100.0	1,555,674,750	105.9	
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			△ 1,505,696,118		△ 1,762,595,922		△ 256,899,804	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)			△ 3,190,179,531		△ 3,304,763,131		△ 114,583,600	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			1,949,844,346		833,036,561		△ 1,116,807,785	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			△ 2,746,031,303		△ 4,234,322,492		△ 1,488,291,189	

(1) 本庁事業

区 分 項 目			令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	医業外 収 益	受 取 利 息	51,160	0.0	206,323	0.2	155,163	403.3
		他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	0	-
		他 会 計 負 担 金	4,571,000	4.0	5,315,000	3.9	744,000	116.3
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	0	-	0	-	0	-
		資 本 費 繰 入 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 外 収 益	109,613,752	96.0	129,106,042	95.7	19,492,290	117.8
		計	114,235,912	100.0	134,627,365	99.8	20,391,453	117.9
	特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	0	-	303,628	0.2	303,628	皆増
計		0	-	303,628	0.2	303,628	皆増	
合 計		114,235,912	100.0	134,930,993	100.0	20,695,081	118.1	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	106,253,358	93.8	128,797,777	93.9	22,544,419	121.2
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	6,260,683	5.5	7,475,291	5.5	1,214,608	119.4
		減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
		資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
		研 究 研 修 費	52,940	0.0	35,682	0.0	△ 17,258	67.4
		計	112,566,981	99.4	136,308,750	99.4	23,741,769	121.1
	医業外 費 用	支 払 利 息	0	-	0	-	0	-
		長期前払消費税勘定償却	0	-	0	-	0	-
		雑 費 用	678,791	0.6	804,119	0.6	125,328	118.5
		計	678,791	0.6	804,119	0.6	125,328	118.5
	特 別 損 失	過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
		計	0	-	0	-	0	-
	合 計		113,245,772	100.0	137,112,869	100.0	23,867,097	121.1
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		990,140		△ 2,181,876		△ 3,172,016	
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		2,765,656		3,755,796		990,140	
	その他未処分利益剰余金変動額		0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		3,755,796	1,573,920		△ 2,181,876			

(2) 中央病院事業

区 分 項 目			令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	9,776,642,811	50.7	10,491,295,996	51.3	714,653,185	107.3	
		外 来 収 益	6,018,304,478	31.2	6,339,050,881	31.0	320,746,403	105.3	
		そ の 他 医 業 収 益	408,048,068	2.1	432,163,575	2.1	24,115,507	105.9	
		計	16,202,995,357	84.1	17,262,510,452	84.5	1,059,515,095	106.5	
	医 業 外 収 益	受 取 利 息	3,243,771	0.0	10,352,526	0.1	7,108,755	319.2	
		他 会 計 補 助 金	42,671,255	0.2	213,708,258	1.0	171,037,003	500.8	
		他 会 計 負 担 金	2,202,832,000	11.4	2,276,214,000	11.1	73,382,000	103.3	
		長 期 前 受 金 戻 入	488,654,802	2.5	314,674,684	1.5	△ 173,980,118	64.4	
		資 本 費 繰 入 収 益	185,074,000	1.0	179,838,000	0.9	△ 5,236,000	97.2	
		その他医業外収益	144,690,225	0.8	154,837,964	0.8	10,147,739	107.0	
		計	3,067,166,053	15.9	3,149,625,432	15.4	82,459,379	102.7	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	3,390,321	0.0	23,701,943	0.1	20,311,622	699.1	
		計	3,390,321	0.0	23,701,943	0.1	20,311,622	699.1	
	合 計		19,273,551,731	100.0	20,435,837,827	100.0	1,162,286,096	106.0	
費 用	医 業 費 用	給 与 費	10,479,183,342	50.6	11,007,683,175	50.3	528,499,833	105.0	
		材 料 費	5,566,099,982	26.9	5,929,846,045	27.1	363,746,063	106.5	
		経 費	2,688,790,073	13.0	2,833,369,031	12.9	144,578,958	105.4	
		減 価 償 却 費	954,163,930	4.6	1,019,334,802	4.7	65,170,872	106.8	
		資 産 減 耗 費	31,321,262	0.2	14,185,428	0.1	△ 17,135,834	45.3	
		研 究 研 修 費	44,457,974	0.2	41,848,119	0.2	△ 2,609,855	94.1	
		計	19,764,016,563	95.3	20,846,266,600	95.2	1,082,250,037	105.5	
	医 業 外 費 用	支 払 利 息	19,357,204	0.1	19,003,415	0.1	△ 353,789	98.2	
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	74,871,311	0.4	82,512,111	0.4	7,640,800	110.2	
		雑 費 用	867,988,001	4.2	938,726,955	4.3	70,738,954	108.1	
		計	962,216,516	4.6	1,040,242,481	4.8	78,025,965	108.1	
	特 別 損 失	過年度損益修正損	2,914,279	0.0	1,441,476	0.0	△ 1,472,803	49.5	
		計	2,914,279	0.0	1,441,476	0.0	△ 1,472,803	49.5	
	合 計		20,729,147,358	100.0	21,887,950,557	100.0	1,158,803,199	105.6	
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			△ 1,455,595,627		△ 1,452,112,730		3,482,897	
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			0		0		0	
	その他未処分利益剰余金変動額			1,749,845,918		589,711,124		△ 1,160,134,794	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			294,250,291		△ 862,401,606		△ 1,156,651,897	

(3) こころの医療センター事業

区 分 項 目			令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較		
			金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	(B) (A) × 100 %	
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	1,994,116,522	50.3	1,956,538,429	48.9	△	37,578,093	98.1
		外 来 収 益	545,353,924	13.8	524,066,850	13.1	△	21,287,074	96.1
		そ の 他 医 業 収 益	359,491,129	9.1	367,537,799	9.2		8,046,670	102.2
		計	2,898,961,575	73.1	2,848,143,078	71.1	△	50,818,497	98.2
	医業外 収 益	受 取 利 息	898,724	0.0	4,713,587	0.1		3,814,863	524.5
		他 会 計 補 助 金	15,318,050	0.4	121,182,655	3.0		105,864,605	791.1
		他 会 計 負 担 金	884,963,000	22.3	838,162,000	20.9	△	46,801,000	94.7
		患 者 外 給 食 収 益	1,762,147	0.0	1,853,675	0.0		91,528	105.2
		長 期 前 受 金 戻 入	124,090,519	3.1	129,345,383	3.2		5,254,864	104.2
		資 本 費 繰 入 収 益	18,326,000	0.5	20,814,000	0.5		2,488,000	113.6
		その他医業外収益	16,264,502	0.4	38,659,750	1.0		22,395,248	237.7
		計	1,061,622,942	26.8	1,154,731,050	28.8		93,108,108	108.8
	特 別 利 益	過年度損益修正益	3,924,160	0.1	1,125,852	0.0	△	2,798,308	28.7
		計	3,924,160	0.1	1,125,852	0.0	△	2,798,308	28.7
	合 計		3,964,508,677	100.0	4,003,999,980	100.0		39,491,303	101.0
費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,883,398,571	70.7	2,995,124,148	71.1		111,725,577	103.9
		材 料 費	157,117,630	3.9	156,933,081	3.7	△	184,549	99.9
		経 費	612,424,186	15.0	655,260,738	15.6		42,836,552	107.0
		減 価 償 却 費	228,867,961	5.6	235,150,522	5.6		6,282,561	102.7
		資 産 減 耗 費	1,673,261	0.0	1,004,700	0.0	△	668,561	60.0
		研 究 研 修 費	10,236,913	0.3	9,835,265	0.2	△	401,648	96.1
		計	3,893,718,522	95.4	4,053,308,454	96.2		159,589,932	104.1
	医業外 費 用	支 払 利 息	39,266,134	1.0	37,501,607	0.9	△	1,764,527	95.5
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	5,226,410	0.1	5,815,530	0.1		589,120	111.3
		雑 費 用	103,486,639	2.5	112,162,811	2.7		8,676,172	108.4
		計	147,979,183	3.6	155,479,948	3.7		7,500,765	105.1
	特 別 損 失	過年度損益修正損	38,384,712	0.9	3,265,636	0.1	△	35,119,076	8.5
		計	38,384,712	0.9	3,265,636	0.1	△	35,119,076	8.5
	合 計		4,080,082,417	100.0	4,212,054,038	100.0		131,971,621	103.2
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			△ 115,573,740		△ 208,054,058		△ 92,480,318	
	前年度繰越利益剰余金 (△ 欠損金)			△ 3,192,945,187		△ 3,308,518,927		△ 115,573,740	
	その他未処分利益剰余金変動額			0		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			△ 3,308,518,927	△ 3,516,572,985		△ 208,054,058			

(4) こども病院事業

区 分 項 目			令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	0	-	0	-	0	-
		外 来 収 益	0	-	0	-	0	-
		そ の 他 医 業 収 益	56,927,917	3.9	61,225,971	4.0	4,298,054	107.5
		計	56,927,917	3.9	61,225,971	4.0	4,298,054	107.5
	医業外 収 益	受 取 利 息	1,278,377	0.1	8,724,610	0.6	7,446,233	682.5
		他 会 計 補 助 金	5,496,058	0.4	9,874,200	0.6	4,378,142	179.7
		他 会 計 負 担 金	1,076,807,000	73.7	1,229,562,000	79.9	152,755,000	114.2
		患 者 外 給 食 収 益	0	-	0	-	0	-
		長 期 前 受 金 戻 入	198,896,440	13.6	131,533,965	8.6	△ 67,362,475	66.1
		資 本 費 繰 入 収 益	111,313,000	7.6	84,857,000	5.5	△ 26,456,000	76.2
		その他医業外収益	11,330,164	0.8	12,000,620	0.8	670,456	105.9
		計	1,405,121,039	96.1	1,476,552,395	96.0	71,431,356	105.1
	特 別 利 益	過年度損益修正益	1,025	0.0	574,081	0.0	573,056	56,007.9
		計	1,025	0.0	574,081	0.0	573,056	56,007.9
	合 計		1,462,049,981	100.0	1,538,352,447	100.0	76,302,466	105.2
費 用	医 業 費 用	給 与 費	280,086,785	20.0	391,425,205	23.9	111,338,420	139.8
		材 料 費	0	-	0	-	0	-
		経 費	674,464,658	48.3	825,964,440	50.4	151,499,782	122.5
		減 価 償 却 費	357,289,463	25.6	347,242,133	21.2	△ 10,047,330	97.2
		資 産 減 耗 費	17,051,533	1.2	4,322,614	0.3	△ 12,728,919	25.4
		研 究 研 修 費	0	-	0	-	0	-
		計	1,328,892,439	95.1	1,568,954,392	95.7	240,061,953	118.1
	医業外 費 用	支 払 利 息	11,434,327	0.8	7,659,897	0.5	△ 3,774,430	67.0
		長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	23,397,706	1.7	20,668,195	1.3	△ 2,729,511	88.3
		雑 費 用	33,776,310	2.4	41,288,700	2.5	7,512,390	122.2
		計	68,608,343	4.9	69,616,792	4.2	1,008,449	101.5
	特 別 損 失	過年度損益修正損	66,090	0.0	28,521	0.0	△ 37,569	43.2
		その他特別損失	0	-	0	-	0	-
		計	66,090	0.0	28,521	0.0	△ 37,569	43.2
	合 計		1,397,566,872	100.0	1,638,599,705	100.0	241,032,833	117.2
	当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		64,483,109		△ 100,247,258		△ 164,730,367	
	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		0		0		0	
	その他未処分利益剰余金変動額		199,998,428		243,325,437		43,327,009	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		264,481,537		143,078,179		△ 121,403,358	

2 比較貸借対照表

病院事業会計

区 分 項 目				令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) ×100
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,447,286,350	4.7	1,447,286,350	5.1	0	100.0
			建 物	12,466,041,118	40.6	12,163,929,894	42.6	△ 302,111,224	97.6
			構 築 物	559,345,533	1.8	527,688,634	1.8	△ 31,656,899	94.3
			器 械 備 品	3,082,173,457	10.0	2,783,660,453	9.8	△ 298,513,004	90.3
			車 両	20,369,120	0.1	13,085,231	0.0	△ 7,283,889	64.2
			リ ー ス 資 産	1,103,905,559	3.6	803,765,841	2.8	△ 300,139,718	72.8
			建 設 仮 勘 定	2,302,000	0.0	3,363,000	0.0	1,061,000	146.1
			計	18,681,423,137	60.8	17,742,779,403	62.2	△ 938,643,734	95.0
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	142,000	0.0	142,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,580,846	0.0	1,298,960	0.0	△ 3,281,886	28.4
			計	4,722,846	0.0	1,440,960	0.0	△ 3,281,886	30.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	435,135,325	1.4	393,337,745	1.4	△ 41,797,580	90.4	
		そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-	
		計	435,135,325	1.4	393,337,745	1.4	△ 41,797,580	90.4	
	合 計			19,121,281,308	62.2	18,137,558,108	63.6	△ 983,723,200	94.9
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		6,901,080,329	22.5	5,254,433,500	18.4	△ 1,646,646,829	76.1
		未 収 金		4,647,318,143	15.1	4,975,421,530	17.4	328,103,387	107.1
			貸 倒 引 当 金	△ 61,532,864	△ 0.2	△ 59,240,455	△ 0.2	2,292,409	96.3
		貯 蔵 品		117,236,297	0.4	217,155,174	0.8	99,918,877	185.2
		合 計		11,604,101,905	37.8	10,387,769,749	36.4	△ 1,216,332,156	89.5
	資 産 合 計			30,725,383,213	100.0	28,525,327,857	100.0	△ 2,200,055,356	92.8
負 債	固 定 負 債	企 業 債		4,944,716,642	16.1	4,641,032,918	16.3	△ 303,683,724	93.9
		長 期 リ ー ス 債 務		676,170,638	2.2	395,766,764	1.4	△ 280,403,874	58.5
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	2,823,302,190	9.2	2,931,518,482	10.3	108,216,292	103.8
		合 計		8,444,189,470	27.5	7,968,318,164	27.9	△ 475,871,306	94.4
	流 動 負 債	企 業 債		1,135,491,572	3.7	1,039,683,724	3.6	△ 95,807,848	91.6
		短 期 リ ー ス 債 務		338,044,976	1.1	280,403,874	1.0	△ 57,641,102	82.9
		未 払 金		1,823,808,172	5.9	2,184,971,278	7.7	361,163,106	119.8
		引 当 金	賞 与 引 当 金	742,763,742	2.4	840,994,000	2.9	98,230,258	113.2
		そ の 他 流 動 負 債		119,711,414	0.4	123,493,281	0.4	3,781,867	103.2
		合 計		4,159,819,876	13.5	4,469,546,157	15.7	309,726,281	107.4
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		18,774,081,677	61.1	18,973,598,935	66.5	199,517,258	101.1
		収 益 化 累 計 額		△ 14,680,415,619	△ 47.8	△ 15,151,247,286	△ 53.1	△ 470,831,667	103.2
		合 計		4,093,666,058	13.3	3,822,351,649	13.4	△ 271,314,409	93.4
	負 債 合 計			16,697,675,404	54.3	16,260,215,970	57.0	△ 437,459,434	97.4
資 本	資 本 金			14,854,189,051	48.3	14,854,189,051	52.1	0	100.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	202,134,615	0.7	202,134,615	0.7	0	100.0
		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	1,070,889,396	3.5	696,833,493	2.4	△ 374,055,903	65.1
			利 益 積 立 金	646,526,050	2.1	746,277,220	2.6	99,751,170	115.4
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△ 2,746,031,303	△ 8.9	△ 4,234,322,492	△ 14.8	△ 1,488,291,189	154.2
		計		△ 1,028,615,857	△ 3.3	△ 2,791,211,779	△ 9.8	△ 1,762,595,922	271.4
	合 計		△ 826,481,242	△ 2.7	△ 2,589,077,164	△ 9.1	△ 1,762,595,922	313.3	
資 本 合 計			14,027,707,809	45.7	12,265,111,887	43.0	△ 1,762,595,922	87.4	
負 債 資 本 合 計			30,725,383,213	100.0	28,525,327,857	100.0	△ 2,200,055,356	92.8	

(1) 本庁事業

区 分 項 目				令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	0	-	0	-	0	-
			建 物	0	-	0	-	0	-
			構 築 物	0	-	0	-	0	-
			器 械 備 品	0	-	0	-	0	-
			車 両	0	-	0	-	0	-
			リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-
			建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-
			計	0	-	0	-	0	-
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	0	-	0	-	0	-
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-
			計	0	-	0	-	0	-
		合 計		0	-	0	-	0	-
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		58,833,316	100.0	56,229,309	100.0	△ 2,604,007	95.6
		未 収 金	貸 倒 引 当 金	0	-	0	-	0	-
			貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-
		合 計		58,833,316	100.0	56,229,309	100.0	△ 2,604,007	95.6
		資 産 合 計		58,833,316	100.0	56,229,309	100.0	△ 2,604,007	95.6
負 債	固 定 負 債	企 業 債		0	-	0	-	0	-
		長 期 リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	30,564,845	52.0	18,921,217	33.7	△ 11,643,628	61.9
		合 計		30,564,845	52.0	18,921,217	33.7	△ 11,643,628	61.9
	流 動 負 債	企 業 債		0	-	0	-	0	-
		短 期 リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-
		未 払 金		10,961,632	18.6	25,663,329	45.6	14,701,697	234.1
		引 当 金	賞 与 引 当 金	7,902,000	13.4	9,341,000	16.6	1,439,000	118.2
		そ の 他 流 動 負 債		5,649,043	9.6	729,843	1.3	△ 4,919,200	12.9
		合 計		24,512,675	41.7	35,734,172	63.6	11,221,497	145.8
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		0	-	0	-	0	-
		収 益 化 累 計 額		0	-	0	-	0	-
		合 計		0	-	0	-	0	-
	負 債 合 計			55,077,520	93.6	54,655,389	97.2	△ 422,131	99.2
本 資 金	資 本 金			0	-	0	-	0	-
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
		利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	3,755,796	6.4	1,573,920	2.8	△ 2,181,876	41.9
			計	3,755,796	6.4	1,573,920	2.8	△ 2,181,876	41.9
		合 計		3,755,796	6.4	1,573,920	2.8	△ 2,181,876	41.9
	資 本 合 計			3,755,796	6.4	1,573,920	2.8	△ 2,181,876	41.9
負 債 資 本 合 計				58,833,316	100.0	56,229,309	100.0	△ 2,604,007	95.6

(2) 中央病院事業

区 分 項 目				令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	180,779,615	1.0	180,779,615	1.1	0	100.0
			建 物	7,030,249,330	40.0	6,973,329,836	43.8	△ 56,919,494	99.2
			構 築 物	424,550,501	2.4	400,552,509	2.5	△ 23,997,992	94.3
			器 械 備 品	2,013,290,919	11.5	1,807,072,718	11.4	△ 206,218,201	89.8
			車 両	467,655	0.0	464,055	0.0	△ 3,600	99.2
		無 形 固 定 資 産	リ ー ス 資 産	1,095,912,828	6.2	803,765,841	5.1	△ 292,146,987	73.3
			建 設 仮 勘 定	1,632,000	0.0	2,317,000	0.0	685,000	142.0
			計	10,746,882,848	61.2	10,168,281,574	63.9	△ 578,601,274	94.6
		投 資 そ の 他 の 資 産	電 話 加 入 権	76,000	0.0	76,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	801,700	0.0	801,700	0.0	0	100.0
			計	877,700	0.0	877,700	0.0	0	100.0
	流 動 資 産	合 計	長 期 前 払 消 費 税	318,130,825	1.8	280,377,955	1.8	△ 37,752,870	88.1
			計	318,130,825	1.8	280,377,955	1.8	△ 37,752,870	88.1
			合 計	11,065,891,373	63.0	10,449,537,229	65.7	△ 616,354,144	94.4
		合 計	現 金 ・ 預 金	3,512,043,251	20.0	2,025,818,894	12.7	△ 1,486,224,357	57.7
			未 収 金	2,922,817,217	16.6	3,263,924,435	20.5	341,107,218	111.7
			貸 倒 引 当 金	△ 37,647,104	△ 0.2	△ 36,332,598	△ 0.2	1,314,506	96.5
負 債	固 定 負 債	合 計	貯 蔵 品	108,957,571	0.6	208,457,494	1.3	99,499,923	191.3
			合 計	6,506,170,935	37.0	5,461,868,225	34.3	△ 1,044,302,710	83.9
			資 産 合 計	17,572,062,308	100.0	15,911,405,454	100.0	△ 1,660,656,854	90.5
		合 計	企 業 債	1,970,032,050	11.2	1,852,038,804	11.6	△ 117,993,246	94.0
			長 期 リ ー ス 債 務	676,170,638	3.8	395,766,764	2.5	△ 280,403,874	58.5
			引 当 金 退 職 給 付 引 当 金	2,186,680,457	12.4	2,279,544,478	14.3	92,864,021	104.2
		合 計	合 計	4,832,883,145	27.5	4,527,350,046	28.5	△ 305,533,099	93.7
			企 業 債	590,921,833	3.4	607,393,246	3.8	16,471,413	102.8
			短 期 リ ー ス 債 務	333,845,932	1.9	280,403,874	1.8	△ 53,442,058	84.0
			未 払 金	1,511,461,630	8.6	1,765,167,698	11.1	253,706,068	116.8
	流 動 負 債	合 計	引 当 金 賞 与 引 当 金	559,690,000	3.2	627,302,000	3.9	67,612,000	112.1
			そ の 他 流 動 負 債	95,512,119	0.5	103,714,732	0.7	8,202,613	108.6
			合 計	3,091,431,514	17.6	3,383,981,550	21.3	292,550,036	109.5
		合 計	繰 延 収 入	13,908,308,326	79.2	13,925,499,584	87.5	17,191,258	100.1
			収 益 化 累 計 額	△ 10,999,276,559	△ 62.6	△ 11,212,028,878	△ 70.5	△ 212,752,319	101.9
			合 計	2,909,031,767	16.6	2,713,470,706	17.1	△ 195,561,061	93.3
		合 計	負 債 合 計	10,833,346,426	61.7	10,624,802,302	66.8	△ 208,544,124	98.1
			資 本 金	5,491,604,540	31.3	5,491,604,540	34.5	0	100.0
			資 本 合 計	6,738,715,882	38.3	5,286,603,152	33.2	△ 1,452,112,730	78.5
	資 本	資 本 合 計	資 本 剰 余 金	202,134,615	1.2	202,134,615	1.3	0	100.0
			計	202,134,615	1.2	202,134,615	1.3	0	100.0
			減 債 積 立 金	750,726,436	4.3	455,265,603	2.9	△ 295,460,833	60.6
		利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	294,250,291	1.7	△ 862,401,606	△ 5.4	△ 1,156,651,897	△ 293.1
			計	1,044,976,727	5.9	△ 407,136,003	△ 2.6	△ 1,452,112,730	△ 39.0
			合 計	1,247,111,342	7.1	△ 205,001,388	△ 1.3	△ 1,452,112,730	△ 16.4
		合 計	負 債 資 本 合 計	17,572,062,308	100.0	15,911,405,454	100.0	△ 1,660,656,854	90.5

(3) こころの医療センター事業

区 分 項 目				令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	6,510,735	0.1	6,510,735	0.1	0	100.0
			建 物	2,822,096,533	57.7	2,691,703,649	59.2	△ 130,392,884	95.4
			構 築 物	59,502,067	1.2	56,660,136	1.2	△ 2,841,931	95.2
			器 械 備 品	224,142,715	4.6	206,923,474	4.5	△ 17,219,241	92.3
			車 両	2,504,265	0.1	2,031,576	0.0	△ 472,689	81.1
		定 資 産	リ ー ス 資 産	7,992,731	0.2	0	-	△ 7,992,731	皆減
			建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-
			計	3,122,749,046	63.9	2,963,829,570	65.1	△ 158,919,476	94.9
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	38,000	0.0	38,000	0.0	0	100.0
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	3,779,146	0.1	497,260	0.0	△ 3,281,886	13.2
	計		3,817,146	0.1	535,260	0.0	△ 3,281,886	14.0	
	投 資 そ の 他 の 資 産		長 期 前 払 消 費 税	32,026,039	0.7	33,605,349	0.7	1,579,310	104.9
		そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-	
		計	32,026,039	0.7	33,605,349	0.7	1,579,310	104.9	
	合 計			3,158,592,231	64.6	2,997,970,179	65.9	△ 160,622,052	94.9
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		1,282,548,802	26.2	1,095,070,603	24.1	△ 187,478,199	85.4
		未 収 金		461,018,638	9.4	469,876,794	10.3	8,858,156	101.9
			貸 倒 引 当 金	△ 22,279,293	△ 0.5	△ 21,807,150	△ 0.5	472,143	97.9
		貯 蔵 品	8,278,726	0.2	8,697,680	0.2	418,954	105.1	
		合 計		1,729,566,873	35.4	1,551,837,927	34.1	△ 177,728,946	89.7
	資 産 合 計			4,888,159,104	100.0	4,549,808,106	100.0	△ 338,350,998	93.1
負 債	固 定 負 債	企 業 債		2,251,218,592	46.1	2,105,776,614	46.3	△ 145,441,978	93.5
		長 期 リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-
		引 当 金	退職給付引当金	580,446,641	11.9	612,554,328	13.5	32,107,687	105.5
		合 計		2,831,665,233	57.9	2,718,330,942	59.7	△ 113,334,291	96.0
	流 動 負 債	企 業 債		221,389,560	4.5	226,741,978	5.0	5,352,418	102.4
		短 期 リ ー ス 債 務		4,199,044	0.1	0	-	△ 4,199,044	皆減
		未 払 金		280,606,867	5.7	274,826,919	6.0	△ 5,779,948	97.9
		引 当 金	賞 与 引 当 金	157,013,000	3.2	184,320,000	4.1	27,307,000	117.4
		そ の 他 流 動 負 債		15,656,029	0.3	15,477,337	0.3	△ 178,692	98.9
		合 計		678,864,500	13.9	701,366,234	15.4	22,501,734	103.3
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		2,526,072,080	51.7	2,615,953,080	57.5	89,881,000	103.6
		収 益 化 累 計 額	△ 1,692,874,430	△ 34.6	△ 1,822,219,813	△ 40.1	△ 129,345,383	107.6	
		合 計		833,197,650	17.0	793,733,267	17.4	△ 39,464,383	95.3
	負 債 合 計			4,343,727,383	88.9	4,213,430,443	92.6	△ 130,296,940	97.0
資 本	資 本 金			3,852,950,648	78.8	3,852,950,648	84.7	0	100.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	0	-	0	-	0	-
			減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
		利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△ 3,308,518,927	△ 67.7	△ 3,516,572,985	△ 77.3	△ 208,054,058	106.3
			計	△ 3,308,518,927	△ 67.7	△ 3,516,572,985	△ 77.3	△ 208,054,058	106.3
		合 計		△ 3,308,518,927	△ 67.7	△ 3,516,572,985	△ 77.3	△ 208,054,058	106.3
	資 本 合 計			544,431,721	11.1	336,377,663	7.4	△ 208,054,058	61.8
負 債 資 本 合 計			4,888,159,104	100.0	4,549,808,106	100.0	△ 338,350,998	93.1	

(4) こども病院事業

区 分 項 目				令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較		
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) / (A) × 100	
				円	%	円	%	円	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,259,996,000	15.4	1,259,996,000	15.7	0	100.0	
			建 物	2,613,695,255	31.8	2,498,896,409	31.2	△ 114,798,846	95.6	
			構 築 物	75,292,965	0.9	70,475,989	0.9	△ 4,816,976	93.6	
			器 械 備 品	844,739,823	10.3	769,664,261	9.6	△ 75,075,562	91.1	
			車 両	17,397,200	0.2	10,589,600	0.1	△ 6,807,600	60.9	
		定 資 産	リ ー ス 資 産	0	-	0	-	0	-	
			建 設 仮 勘 定	670,000	0.0	1,046,000	0.0	376,000	156.1	
			計	4,811,791,243	58.6	4,610,668,259	57.6	△ 201,122,984	95.8	
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	-	0	-	0	-	
			計	28,000	0.0	28,000	0.0	0	100.0	
	投 資 の 其 他 の 資 産	長 期 前 払 消 費 税	84,978,461	1.0	79,354,441	1.0	△ 5,624,020	93.4		
		そ の 他 投 資	0	-	0	-	0	-		
		計	84,978,461	1.0	79,354,441	1.0	△ 5,624,020	93.4		
	合 計			4,896,797,704	59.7	4,690,050,700	58.6	△ 206,747,004	95.8	
	流 動 資 産	未 収 金	現 金 ・ 預 金	2,047,654,960	25.0	2,077,314,694	25.9	29,659,734	101.4	
			貸 倒 引 当 金	△ 1,606,467	△ 0.0	△ 1,100,707	△ 0.0	505,760	68.5	
			貯 蔵 品	0	-	0	-	0	-	
		合 計			3,309,530,781	40.3	3,317,834,288	41.4	8,303,507	100.3
		資 産 合 計			8,206,328,485	100.0	8,007,884,988	100.0	△ 198,443,497	97.6
負 債	固 定 負 債	企 業 債		723,466,000	8.8	683,217,500	8.5	△ 40,248,500	94.4	
		長 期 リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-	
		引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	25,610,247	0.3	20,498,459	0.3	△ 5,111,788	80.0	
		合 計		749,076,247	9.1	703,715,959	8.8	△ 45,360,288	93.9	
	流 動 負 債	企 業 債		323,180,179	3.9	205,548,500	2.6	△ 117,631,679	63.6	
		短 期 リ ー ス 債 務		0	-	0	-	0	-	
		未 払 金		20,778,043	0.3	119,313,332	1.5	98,535,289	574.2	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	18,158,742	0.2	20,031,000	0.3	1,872,258	110.3	
		そ の 他 流 動 負 債		2,894,223	0.0	3,571,369	0.0	677,146	123.4	
		合 計		365,011,187	4.4	348,464,201	4.4	△ 16,546,986	95.5	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		2,339,701,271	28.5	2,432,146,271	30.4	92,445,000	104.0	
		収 益 化 累 計 額	△ 1,988,264,630	△ 24.2	△ 2,116,998,595	△ 26.4	△ 128,733,965	106.5		
		合 計		351,436,641	4.3	315,147,676	3.9	△ 36,288,965	89.7	
	負 債 合 計			1,465,524,075	17.9	1,367,327,836	17.1	△ 98,196,239	93.3	
資 本	資 本 金			5,509,633,863	67.1	5,509,633,863	68.8	0	100.0	
	剰 余 金	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	320,162,960	3.9	241,567,890	3.0	△ 78,595,070	75.5	
			利 益 積 立 金	646,526,050	7.9	746,277,220	9.3	99,751,170	115.4	
			当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	264,481,537	3.2	143,078,179	1.8	△ 121,403,358	54.1	
			計	1,231,170,547	15.0	1,130,923,289	14.1	△ 100,247,258	91.9	
	合 計		1,231,170,547	15.0	1,130,923,289	14.1	△ 100,247,258	91.9		
	資 本 合 計			6,740,804,410	82.1	6,640,557,152	82.9	△ 100,247,258	98.5	
負 債 資 本 合 計			8,206,328,485	100.0	8,007,884,988	100.0	△ 198,443,497	97.6		

3 比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業会計

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,505,696,118	△ 1,762,595,922	△ 256,899,804
減価償却費	1,540,321,354	1,601,727,457	61,406,103
資産減耗費	47,551,957	16,045,364	△ 31,506,593
長期前払消費税勘定償却	103,495,427	108,995,836	5,500,409
特別損失	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,930,218	△ 2,292,409	△ 4,222,627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	126,675,753	108,216,292	△ 18,459,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,385,892	98,230,258	4,844,366
長期前受金戻入額	△ 811,641,761	△ 575,554,032	236,087,729
資本費繰入収益	△ 314,713,000	△ 285,509,000	29,204,000
受取利息及び配当金	△ 5,472,032	△ 23,997,046	△ 18,525,014
支払利息	70,057,665	64,164,919	△ 5,892,746
未収金の増減額 (△は増加)	△ 183,279,169	△ 328,103,387	△ 144,824,218
未払金の増減額 (△は減少)	134,761,386	361,163,106	226,401,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,127,105	△ 99,918,877	△ 107,045,982
その他負債の増減額 (△は減少)	9,749,894	3,781,867	△ 5,968,027
小計	△ 685,745,429	△ 715,645,574	△ 29,900,145
利息及び配当金の受取額	5,472,032	23,997,046	18,525,014
利息の支払額	△ 70,057,665	△ 64,164,919	5,892,746
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 750,331,062	△ 755,813,447	△ 5,482,385
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,102,721,073	△ 675,847,201	426,873,872
投資その他資産による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	25,410,000	0	△ 25,410,000
一般会計からの繰入金による収入	844,878,000	586,258,000	△ 258,620,000
諸収入	2,980,090	3,490,623	510,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,452,983	△ 86,098,578	143,354,405
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,191,500,000	736,000,000	△ 455,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,545,638,729	△ 1,135,491,572	410,147,157
繰延勘定による支出	△ 139,610,896	△ 67,198,256	72,412,640
リース債務の返済による支出	△ 277,608,886	△ 338,044,976	△ 60,436,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,358,511	△ 804,734,804	△ 33,376,293
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,751,142,556	△ 1,646,646,829	104,495,727
資金期首残高	8,652,222,885	6,901,080,329	△ 1,751,142,556
資金期末残高	6,901,080,329	5,254,433,500	△ 1,646,646,829

業務活動によるキャッシュ・フローは、755,813,447円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、86,098,578円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、804,734,804円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は5,254,433,500円となり、期首に比べ1,646,646,829円 (23.9%) 減少した。

(1) 本庁事業

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	990,140	△ 2,181,876	△ 3,172,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,245,651	△ 11,643,628	△ 13,889,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	516,000	1,439,000	923,000
受取利息及び配当金	△ 51,160	△ 206,323	△ 155,163
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,611,256	14,701,697	42,312,953
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 27,735	△ 4,919,200	△ 4,891,465
小計	△ 23,938,360	△ 2,810,330	21,128,030
利息及び配当金の受取額	51,160	206,323	155,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,887,200	△ 2,604,007	21,283,193
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	△ 23,887,200	△ 2,604,007	21,283,193
資金期首残高	82,720,516	58,833,316	△ 23,887,200
資金期末残高	58,833,316	56,229,309	△ 2,604,007

(2) 中央病院事業

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,455,595,627	△ 1,452,112,730	3,482,897
減価償却費	954,163,930	1,019,334,802	65,170,872
資産減耗費	28,827,163	10,723,510	△ 18,103,653
長期前払消費税勘定償却	74,871,311	82,512,111	7,640,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,855,403	△ 1,314,506	△ 7,169,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104,123,437	92,864,021	△ 11,259,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,440,000	67,612,000	△ 17,828,000
長期前受金戻入額	△ 488,654,802	△ 314,674,684	173,980,118
資本費繰入収益	△ 185,074,000	△ 179,838,000	5,236,000
受取利息及び配当金	△ 3,243,771	△ 10,352,526	△ 7,108,755
支払利息	19,357,204	19,003,415	△ 353,789
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,476,442	△ 341,107,218	△ 314,630,776
未払金の増減額 (△は減少)	102,853,943	253,706,068	150,852,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,432,396	△ 99,499,923	△ 107,932,319
その他負債の増減額 (△は減少)	8,521,367	8,202,613	△ 318,754
小計	△ 766,598,488	△ 844,941,047	△ 78,342,559
利息及び配当金の受取額	3,243,771	10,352,526	7,108,755
利息の支払額	△ 19,357,204	△ 19,003,415	353,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 782,711,921	△ 853,591,936	△ 70,880,015
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 732,033,276	△ 451,457,038	280,576,238
投資その他資産による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	474,316,000	295,461,000	△ 178,855,000
諸収入	2,980,090	3,490,623	510,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,737,186	△ 152,505,415	102,231,771
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	809,600,000	489,400,000	△ 320,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 872,142,008	△ 590,921,833	281,220,175
繰延勘定による支出	△ 102,542,117	△ 44,759,241	57,782,876
リース債務の返済による支出	△ 270,763,712	△ 333,845,932	△ 63,082,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 435,847,837	△ 480,127,006	△ 44,279,169
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,473,296,944	△ 1,486,224,357	△ 12,927,413
資金期首残高	4,985,340,195	3,512,043,251	△ 1,473,296,944
資金期末残高	3,512,043,251	2,025,818,894	△ 1,486,224,357

(3) こころの医療センター事業

(単位 円)

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 115,573,740	△ 208,054,058	△ 92,480,318
減価償却費	228,867,961	235,150,522	6,282,561
資産減耗費	1,673,261	999,240	△ 674,021
長期前払消費税勘定償却	5,226,410	5,815,530	589,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,924,160	△ 472,143	3,452,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,765,573	32,107,687	14,342,114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,526,000	27,307,000	20,781,000
長期前受金戻入額	△ 124,090,519	△ 129,345,383	△ 5,254,864
資本費繰入収益	△ 18,326,000	△ 20,814,000	△ 2,488,000
受取利息及び配当金	△ 898,724	△ 4,713,587	△ 3,814,863
支払利息	39,266,134	37,501,607	△ 1,764,527
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,731,074	△ 8,858,156	18,872,918
未払金の増減額 (△は減少)	67,661,223	△ 5,779,948	△ 73,441,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,305,291	△ 418,954	886,337
その他負債の増減額 (△は減少)	1,465,460	△ 178,692	△ 1,644,152
小計	76,602,514	△ 39,753,335	△ 116,355,849
利息及び配当金の受取額	898,724	4,713,587	3,814,863
利息の支払額	△ 39,266,134	△ 37,501,607	1,764,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,235,104	△ 72,541,355	△ 110,776,459
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 87,033,100	△ 73,948,400	13,084,700
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	102,938,000	110,695,000	7,757,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,904,900	36,746,600	20,841,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	95,500,000	81,300,000	△ 14,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 205,874,293	△ 221,389,560	△ 15,515,267
繰延勘定による支出	△ 8,703,310	△ 7,394,840	1,308,470
リース債務の返済による支出	△ 6,845,174	△ 4,199,044	2,646,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,922,777	△ 151,683,444	△ 25,760,667
資金増加額 (又は減少額)	△ 71,782,773	△ 187,478,199	△ 115,695,426
資金期首残高	1,354,331,575	1,282,548,802	△ 71,782,773
資金期末残高	1,282,548,802	1,095,070,603	△ 187,478,199

(4) こども病院事業

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	64,483,109	△ 100,247,258	△ 164,730,367
減価償却費	357,289,463	347,242,133	△ 10,047,330
資産減耗費	17,051,533	4,322,614	△ 12,728,919
長期前払消費税勘定償却	23,397,706	20,668,195	△ 2,729,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,025	△ 505,760	△ 504,735
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,541,092	△ 5,111,788	△ 7,652,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	903,892	1,872,258	968,366
長期前受金戻入額	△ 198,896,440	△ 131,533,965	67,362,475
資本費繰入収益	△ 111,313,000	△ 84,857,000	26,456,000
受取利息及び配当金	△ 1,278,377	△ 8,724,610	△ 7,446,233
支払利息	11,434,327	7,659,897	△ 3,774,430
未収金の増減額 (△は増加)	△ 129,071,653	21,861,987	150,933,640
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,142,524	98,535,289	106,677,813
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 209,198	677,146	886,344
小計	28,188,905	171,859,138	143,670,233
利息及び配当金の受取額	1,278,377	8,724,610	7,446,233
利息の支払額	△ 11,434,327	△ 7,659,897	3,774,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,032,955	172,923,851	154,890,896
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 283,654,697	△ 150,441,763	133,212,934
国庫補助金等による収入	25,410,000	0	△ 25,410,000
一般会計からの繰入金による収入	267,624,000	180,102,000	△ 87,522,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,379,303	29,660,237	20,280,934
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	286,400,000	165,300,000	△ 121,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 467,622,428	△ 323,180,179	144,442,249
繰延勘定による支出	△ 28,365,469	△ 15,044,175	13,321,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,587,897	△ 172,924,354	36,663,543
資金増加額 (又は減少額)	△ 182,175,639	29,659,734	211,835,373
資金期首残高	2,229,830,599	2,047,654,960	△ 182,175,639
資金期末残高	2,047,654,960	2,077,314,694	29,659,734

4 経 営 分 析 表

(1) 中央病院事業

年 度 項 目		令 和 7 年 度		令 6 年 比	和 度 率	令 6 年 全 平 均	和 度 国 率
		算 出 基 礎	比 率 %	%	%	%	%
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	5,286,603,152 円 + 2,713,470,706 円					
	負債資本合計	15,911,405,454 円	50.3	54.9	14.1		
固定資産対	固定資産	10,449,537,229 円					
長期資本比率	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	5,286,603,152 円 + 4,527,350,046 円 + 2,713,470,706 円	83.4	76.4	97.6		
総収益対総費用比率	総 収 益	20,435,837,827 円					
	総 費 用	21,887,950,557 円	93.4	93.0	93.5		
経常収支比率	経 常 収 益	20,412,135,884 円					
	経 常 費 用	21,886,509,081 円	93.3	93.0	93.8		
医業収益対	医 業 収 益	17,262,510,452 円					
医業費用比率	医 業 費 用	20,846,266,600 円	82.8	82.0	88.2		
修正医業収支比率	医 業 収 益 － 他 会 計 負 担 金	17,262,510,452 円 － 259,312,000 円					
	医 業 費 用	20,846,266,600 円	81.6	80.8	79.1		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	590,921,833 円				
		料 金 収 入	16,830,346,877 円	3.5	5.5	7.6	
	企業債利息	企業債利息	12,488,233 円				
		料 金 収 入	16,830,346,877 円	0.1	0.1	0.9	
	職員給与費	職員給与費	10,747,313,937 円				
		料 金 収 入	16,830,346,877 円	63.9	65.9	64.7	
病床利用率	一 般		131,258 人				
			173,375 床	75.7	73.2	72.3	
	結 核	年 延 入 院 患 者 数	619 人				
		年 延 病 床 数	9,125 床	6.8	9.8	17.2	
	計		131,877 人				
			182,500 床	72.3	70.0	69.4	

- (注) 1 令和6年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は500床、稼働病床数は500床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(2) こころの医療センター事業

年 度 項 目		令 和 7 年 度		令 6 年 比	和 度 率	令 6 年 全 平 均	和 度 国 比 率
		算 出 基 礎	比 率 %	%	%	%	%
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	336,377,663 円 + 793,733,267 円					
	負債資本合計	4,549,808,106 円	24.8	28.2	14.1		
固定資産対	固定資産	2,997,970,179 円					
長期資本比率	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	336,377,663 円 + 2,718,330,942 円 + 793,733,267 円	77.9	75.0	97.6		
総収益対総費用比率	総 収 益	4,003,999,980 円					
	総 費 用	4,212,054,038 円	95.1	97.2	93.5		
経常収支比率	経 常 収 益	4,002,874,128 円					
	経 常 費 用	4,208,788,402 円	95.1	98.0	93.8		
医業収益対	医 業 収 益	2,848,143,078 円					
医業費用比率	医 業 費 用	4,053,308,454 円	70.3	74.5	88.2		
修正医業収支比率	医 業 収 益 － 他 会 計 負 担 金	2,848,143,078 円 － 355,865,000 円					
	医 業 費 用	4,053,308,454 円	61.5	65.6	79.1		
料金収入に対する比率	企業債償還元金	企業債償還元金	221,389,560 円				
		料 金 収 入	2,480,605,279 円	8.9	8.1	7.6	
	企業債利息	企業債利息	37,419,916 円				
		料 金 収 入	2,480,605,279 円	1.5	1.5	0.9	
	職員給与費	職員給与費	2,943,822,485 円				
		料 金 収 入	2,480,605,279 円	118.7	112.6	64.7	
病床利用率	年延入院患者数	68,546 人					
	年延病床数	100,740 床	68.0	68.9	61.2		

- (注) 1 令和6年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は537床、稼働病床数は276床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

(3) こども病院事業

年 度 項 目	令 和 7 年 度			令 6 年 和 度 率 %	令 6 年 和 度 全 平 均 比 率 %
	算 出 基 礎		比 率 %		
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	6,640,557,152 円 + 315,147,676 円	86.9	86.4	14.1
	負 債 資 本 合 計	8,007,884,988 円			
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	4,690,050,700 円	61.2	62.4	97.6
	資 本 合 計 + 固定負債＋繰延収益	6,640,557,152 円 + 703,715,959 円 + 315,147,676 円			
総収益対総費用比率	総 収 益	1,538,352,447 円	93.9	104.6	93.5
	総 費 用	1,638,599,705 円			
経 常 収 支 比 率	経 常 収 益	1,537,778,366 円	93.8	104.6	93.8
	経 常 費 用	1,638,571,184 円			
病 床 利 用 率	年 延 入 院 患 者 数	35,713 人	85.1	84.8	72.3
	年 延 病 床 数	41,975 床			

- (注) 1 令和6年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 許可病床数は115床、稼働病床数は115床である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

5 病 院 別 経 営 管 理 指 標

年 度 項 目			令 和 7 年 度			令 6 年 度 実	和 度 績	令 6 年 度 全 国 平 均 (経 営 規 模 別)	令 6 年 度 全 国 平 均 (経 営 主 体 別)
			算 出 基 礎						
中 央 病 院	当 患 者 1 人 1 日 の 収 益	入 院 (円)	入院診療収益（室料差額除く）	10,491,295,996 円		79,554	76,536	83,044	68,191
			在院患者延数＋退院患者数	121,141 人 ＋ 10,736 人					
		外 来 (円)	外 来 診 療 収 益	6,339,050,881 円		29,119	27,886	25,073	22,668
			外 来 患 者 延 数	217,691 人					
	当 医 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	361 人		2.0	2.0	2.3	2.6
			医 師 数	178 人					
		外 来 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数	900 人		5.1	5.2	3.7	3.6
			医 師 数	178 人					
	当 看 護 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	361 人		0.6	0.6	0.7	0.7
			看 護 師 数	575 人					
	外 来 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数	900 人		1.6	1.6	1.1	1.0	
		看 護 師 数	575 人						
平均在院日数 (日)			在院患者延数	121,141 人		11.3	11.7	11.6	15.8
			$\frac{(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数})}{2}$	$(10,786 \text{ 人} + 10,736 \text{ 人}) \times 1/2$					
こ こ ろ の 医 療 セ ン タ ー	当 患 者 1 人 1 日 の 収 益	入 院 (円)	入院診療収益（室料差額除く）	1,956,538,429 円		28,543	28,745	23,613	68,191
			在院患者延数＋退院患者数	67,814 人 ＋ 732 人					
		外 来 (円)	外 来 診 療 収 益	524,066,850 円		7,571	7,774	8,642	22,668
			外 来 患 者 延 数	69,219 人					
	当 医 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	188 人		7.5	6.8	10.1	2.6
			医 師 数	25 人					
		外 来 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数	286 人		11.4	10.3	6.1	3.6
			医 師 数	25 人					
	当 看 護 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	188 人		1.0	1.1	1.2	0.7
			看 護 師 数	185 人					
	外 来 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数	286 人		1.5	1.6	0.7	1.0	
		看 護 師 数	185 人						
平均在院日数 (日)			在院患者延数	67,814 人		92.5	96.0	-	-
			$\frac{(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数})}{2}$	$(734 \text{ 人} + 732 \text{ 人}) \times 1/2$					
こ ど も 病 院	当 患 者 1 人 1 日 の 収 益	入 院 (円)	入院診療収益（室料差額除く）	3,572,525,124 円		100,034	100,933	35,912	68,191
			在院患者延数＋退院患者数	29,908 人 ＋ 5,805 人					
		外 来 (円)	外 来 診 療 収 益	1,143,176,563 円		24,063	26,866	10,162	22,668
			外 来 患 者 延 数	47,507 人					
	当 医 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	98 人		3.6	3.7	6.3	2.6
			医 師 数	27 人					
		外 来 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数	196 人		7.3	7.3	11.2	3.6
			医 師 数	27 人					
	当 看 護 師 1 人 1 日 の 患 者 数	入 院 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数	98 人		0.5	0.5	1.1	0.7
			看 護 師 数	209 人					
	外 来 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数	196 人		0.9	0.9	1.9	1.0	
		看 護 師 数	209 人						
平均在院日数 (日)			在院患者延数	29,908 人		5.2	9.5	19.0	15.8
			$\frac{(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数})}{2}$	$(5,805 \text{ 人} + 5,805 \text{ 人}) \times 1/2$					

- (注) 1 令和6年度全国平均の数値は、「地方公営企業年鑑」によるもので、経営規模別は中央病院は一般病院（病床数500床以上）、
こころの医療センターは精神病院、こども病院は一般病院（病床数100以上200床未満）の区分に基づき算定している。
- 2 中央病院の外来患者延数は、人間ドックを除く。
- 3 こども病院は、指定管理者の数字を含む。

年 度 項 目		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度 実 績
		算 出 基 礎		実 績	実 績
中 央 病 院	紹 介 率	紹 介 患 者 数 + 救 急 患 者 数	9,446 人 + 4,523 人	85.2%	85.2%
		初 診 患 者 数	16,388 人		
	逆 紹 介 率	逆 紹 介 患 者 数	12,951 人	79.0%	76.5%
		初 診 患 者 数	16,388 人		
こころの医療センター	紹 介 率	紹 介 患 者 数 + 救 急 患 者 数	452 人 + 180 人	46.5%	34.8%
		初 診 患 者 数	1,360 人		
	逆 紹 介 率	逆 紹 介 患 者 数	1,417 人	104.2%	81.8%
		初 診 患 者 数	1,360 人		
こども病院	紹 介 率	紹 介 患 者 数 + 救 急 患 者 数	2,187 人 + 1,099 人	75.4%	78.2%
		初 診 患 者 数	4,356 人		
	逆 紹 介 率	逆 紹 介 患 者 数	2,857 人	65.6%	54.4%
		初 診 患 者 数	4,356 人		

V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、鹿島臨海工業地帯（高松地区を除く。）に立地する企業等から排出される汚水を処理する特定公共下水道事業として、昭和44年度から、特定公共下水道隣接地域の公共下水道の汚水処理も含めた1日最大処理能力33万 m^3 の処理施設を計画・着手している。昭和45年度に一部処理業務を開始し、現在は、1日最大処理能力16万5,000 m^3 の処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額36億1,103万5,000円に対し決算額35億6,963万8,474円で、差引き4,139万6,526円の減となった。

支出については、予算額36億1,001万2,000円に対し決算額34億5,207万4,360円、翌年度繰越額2,826万6,000円で、不用額は1億2,967万1,640円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業収益	円 3,611,035,000	円 3,569,638,474	円 △ 41,396,526	% 98.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業費用	円 3,610,012,000	円 3,452,074,360	円 28,266,000	円 129,671,640	% 95.6

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額18億5,781万1,000円に対し決算額10億5,843万3,725円で、差引き7億9,937万7,275円の減となった。

支出については、予算額30億3,356万8,000円に対し決算額19億2,008万5,209円、翌年度繰越額11億884万8,000円で、不用額は463万4,791円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、建設改良積立金等で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的収入	円 1,857,811,000	円 1,058,433,725	円 △ 799,377,275	% 57.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
鹿島臨海都市計画 下水道事業資本的支出	円 3,033,568,000	円 1,920,085,209	円 1,108,848,000	円 4,634,791	% 63.3

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間処理水量は、4,562万730m³で、前年度(4,390万2,565m³)に比べ171万8,165m³(3.9%)増加した。

1日当たりの平均処理水量は12万4,988m³であり、1日最大処理能力16万5,000m³に対する施設利用率は75.8%で、前年度(72.9%)に比べ2.9ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計32億8,842万6,577円に対し、費用合計は32億8,457万6,296円であり、差引き385万281円の当年度純利益を計上した。これは、収益が長期前受金戻入等1億2,984万6,594円の増加に対し、費用が減価償却費等2億2,735万3,103円増加したためであり、その結果当年度純利益は前年度に比べ9,750万6,509円減少した。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額1億135万6,790円を加えて、1億520万7,071円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、100.1%(前年度103.3%)であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、85.5%(前年度89.2%)である。

(2) 財政状態

資産合計は、301億632万2,317円で、前年度に比べ15億8,134万9,202円(5.0%)の減となった。これは主に現金・預金が14億9,339万2,737円減少したためである。

負債合計は、156億4,333万9,254円で、前年度に比べ15億8,519万9,483円(9.2%)の減となった。これは主に企業債が4億202万6,645円増加したものの、未払金が16億7,801万4,383円減少したためである。

資本合計は、144億6,298万3,063円で、前年度に比べ385万281円(0.1%)の増となった。

これは利益剰余金が3億9,676万964円減少したものの、資本金が4億61万1,245円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、75.1%（前年度72.0%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、79.7%（前年度79.5%）である。

1 比較損益計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目			令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
収 益	営 業 収 益	下 水 道 料 金	2,671,746,814	84.6	2,703,426,603	82.2	31,679,789	101.2	
		そ の 他 営 業 収 益	0	-	0	-	0	-	
		計	2,671,746,814	84.6	2,703,426,603	82.2	31,679,789	101.2	
	営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	1,807,873	0.1	26,173,240	0.8	24,365,367	1,447.7	
		国 庫 補 助 金	0	-	3,025,000	0.1	3,025,000	皆増	
		他 会 計 補 助 金	16,427,000	0.5	16,854,000	0.5	427,000	102.6	
		長 期 前 受 金 戻 入	455,447,368	14.4	504,069,162	15.3	48,621,794	110.7	
		発 電 収 益	9,616,320	0.3	9,758,880	0.3	142,560	101.5	
		雑 収 益	1,203,906	0.0	345,188	0.0	△ 858,718	28.7	
		計	484,502,467	15.3	560,225,470	17.0	75,723,003	115.6	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	2,080,702	0.1	9,638,257	0.3	7,557,555	463.2	
		そ の 他 特 別 利 益	250,000	0.0	15,136,247	0.5	14,886,247	6,054.5	
		計	2,330,702	0.1	24,774,504	0.8	22,443,802	1,063.0	
	合 計		3,158,579,983	100.0	3,288,426,577	100.0	129,846,594	104.1	
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	667,939,250	21.8	588,599,589	17.9	△ 79,339,661	88.1
			業 務 費	28,782,562	0.9	39,013,433	1.2	10,230,871	135.5
			総 係 費	1,212,149,024	39.6	1,275,506,860	38.8	63,357,836	105.2
減 価 償 却 費			1,085,947,110	35.5	1,248,467,871	38.0	162,520,761	115.0	
資 産 減 耗 費			1,034,080	0.0	10,554,181	0.3	9,520,101	1,020.6	
計			2,995,852,026	98.0	3,162,141,934	96.3	166,289,908	105.6	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,614,376	1.7	79,232,672	2.4	27,618,296	153.5	
		雑 支 出	1,981,177	0.1	4,871,292	0.1	2,890,115	245.9	
		計	53,595,553	1.8	84,103,964	2.6	30,508,411	156.9	
特 別 損 失		過年度損益修正損	7,747,055	0.3	38,291,066	1.2	30,544,011	494.3	
		そ の 他 特 別 損 失	28,559	0.0	39,332	0.0	10,773	137.7	
		計	7,775,614	0.3	38,330,398	1.2	30,554,784	493.0	
合 計		3,057,223,193	100.0	3,284,576,296	100.0	227,353,103	107.4		
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)		101,356,790		3,850,281		△ 97,506,509			
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)		0		0		0			
その他未処分利益剰余金変動額		400,611,245		101,356,790		△ 299,254,455			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)		501,968,035		105,207,071		△ 396,760,964			

2 比 較 貸 借 対 照 表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

区 分 項 目				令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	土 地	703,692,421	2.2	703,692,421	2.3	0	100.0
			建 物	1,636,656,454	5.2	1,559,889,372	5.2	△ 76,767,082	95.3
			構 築 物	7,985,491,501	25.2	9,131,528,274	30.3	1,146,036,773	114.4
			機 械 及 び 装 置	10,533,006,714	33.2	10,836,011,929	36.0	303,005,215	102.9
			車両及び運搬具	1,718,343	0.0	1,494,462	0.0	△ 223,881	87.0
			工具器具及び備品	58,605,057	0.2	61,835,750	0.2	3,230,693	105.5
			建 設 仮 勘 定	1,404,404,138	4.4	211,599,409	0.7	△ 1,192,804,729	15.1
			計	22,323,574,628	70.4	22,506,051,617	74.8	182,476,989	100.8
		無形固定資産	その他無形固定資産	252,000	0.0	252,000	0.0	0	100.0
		投資その他の資産	そ の 他 投 資	27,290	0.0	27,290	0.0	0	100.0
	合 計		22,323,853,918	70.4	22,506,330,907	74.8	182,476,989	100.8	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		8,740,886,167	27.6	7,247,493,430	24.1	△ 1,493,392,737	82.9
		未 収 金		578,291,434	1.8	285,837,980	0.9	△ 292,453,454	49.4
		前 払 金		44,640,000	0.1	66,660,000	0.2	22,020,000	149.3
		合 計		9,363,817,601	29.6	7,599,991,410	25.2	△ 1,763,826,191	81.2
	資 産 合 計			31,687,671,519	100.0	30,106,322,317	100.0	△ 1,581,349,202	95.0
負 債	固 定 負 債	企 業 債		5,019,567,709	15.8	5,362,429,490	17.8	342,861,781	106.8
		引当金	退職給付引当金	141,887,378	0.4	117,380,593	0.4	△ 24,506,785	82.7
			修 繕 引 当 金	127,537,514	0.4	127,537,514	0.4	0	100.0
			計	269,424,892	0.9	244,918,107	0.8	△ 24,506,785	90.9
		合 計		5,288,992,601	16.7	5,607,347,597	18.6	318,354,996	106.0
	流 動 負 債	企 業 債		293,873,355	0.9	353,038,219	1.2	59,164,864	120.1
		未 払 金		3,187,030,034	10.1	1,509,015,651	5.0	△ 1,678,014,383	47.3
		前 受 金		101,000,000	0.3	0	-	△ 101,000,000	皆減
		引当金	賞 与 引 当 金	15,444,568	0.0	15,507,466	0.1	62,898	100.4
		そ の 他 流 動 負 債		0	-	56,756	0.0	56,756	皆増
		合 計		3,597,347,957	11.4	1,877,618,092	6.2	△ 1,719,729,865	52.2
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金		23,735,042,252	74.9	23,947,614,633	79.5	212,572,381	100.9
		収 益 化 累 計 額		△ 15,392,844,073	△ 48.6	△ 15,789,241,068	△ 52.4	△ 396,396,995	102.6
		合 計		8,342,198,179	26.3	8,158,373,565	27.1	△ 183,824,614	97.8
	負 債 合 計			17,228,538,737	54.4	15,643,339,254	52.0	△ 1,585,199,483	90.8
	資 本	資 本 金			13,447,868,747	42.4	13,848,479,992	46.0	400,611,245
剰 余 金		資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	229,621,000	0.7	229,621,000	0.8	0	100.0
			工 事 負 担 金	279,675,000	0.9	279,675,000	0.9	0	100.0
			計	509,296,000	1.6	509,296,000	1.7	0	100.0
		利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	501,968,035	1.6	105,207,071	0.3	△ 396,760,964	21.0
			計	501,968,035	1.6	105,207,071	0.3	△ 396,760,964	21.0
		合 計		1,011,264,035	3.2	614,503,071	2.0	△ 396,760,964	60.8
資 本 合 計			14,459,132,782	45.6	14,462,983,063	48.0	3,850,281	100.0	
負債資本合計			31,687,671,519	100.0	30,106,322,317	100.0	△ 1,581,349,202	95.0	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	101,356,790	3,850,281	△ 97,506,509
減価償却費	1,085,947,110	1,248,467,871	162,520,761
資産減耗費	1,034,080	10,554,181	9,520,101
特別損失	7,745,455	38,291,066	30,545,611
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,717,582	△ 24,506,785	△ 37,224,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	617,097	62,898	△ 554,199
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 200,427,306	0	200,427,306
長期前受金戻入額	△ 455,447,368	△ 504,069,162	△ 48,621,794
特別利益	△ 2,064,802	△ 9,638,257	△ 7,573,455
受取利息及び配当金	△ 1,807,873	△ 26,173,240	△ 24,365,367
支払利息	51,614,376	79,232,672	27,618,296
未収金の増減額 (△は増加)	△ 321,188,034	292,453,454	613,641,488
前払金の増減額 (△は増加)	△ 44,640,000	△ 22,020,000	22,620,000
未払金の増減額 (△は減少)	1,073,219,944	△ 1,678,014,383	△ 2,751,234,327
前受金の増減額 (△は減少)	101,000,000	△ 101,000,000	△ 202,000,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	56,756	56,756
小計	1,409,677,051	△ 692,452,648	△ 2,102,129,699
利息及び配当金の受取額	1,807,873	26,173,240	24,365,367
利息の支払額	△ 51,614,376	△ 79,232,672	△ 27,618,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,359,870,548	△ 745,512,080	△ 2,105,382,628
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,844,969,765	△ 1,479,790,107	1,365,179,658
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	802,008,755	326,032,805	△ 475,975,950
工事負担金による収入	83,777,000	3,856,000	△ 79,921,000
国庫補助金返還による支出	0	△ 6,000	△ 6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,959,184,010	△ 1,149,907,302	809,276,708
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,700,900,000	695,900,000	△ 1,005,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 332,261,901	△ 293,873,355	38,388,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,638,099	402,026,645	△ 966,611,454
資金増加額 (又は減少額)	769,324,637	△ 1,493,392,737	△ 2,262,717,374
資金期首残高	7,971,561,530	8,740,886,167	769,324,637
資金期末残高	8,740,886,167	7,247,493,430	△ 1,493,392,737

業務活動によるキャッシュ・フローは、745,512,080円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,149,907,302円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、402,026,645円のプラスとなった。
この結果、資金期末残高は、7,247,493,430円となり、期首に比べ1,493,392,737円(17.1%)減少した。

4 経 営 分 析 表

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

年 度 項 目		令 和 7 年 度			令 和 6 年 度 全 国 平 均 比 率 %	令 和 6 年 度 全 国 平 均 比 率 %
		算 出 基 礎		比 率 %		
自己資本構成比率		資本合計＋繰延収益	14,462,983,063 円 + 8,158,373,565 円	75.1	72.0	50.9
		負債資本合計	30,106,322,317 円			
固定資産対 長期資本比率		固定資産	22,506,330,907 円	79.7	79.5	87.0
		資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	14,462,983,063 円 + 5,607,347,597 円 + 8,158,373,565 円			
流動比率		流動資産	7,599,991,410 円	404.8	260.3	244.1
		流動負債	1,877,618,092 円			
総収益対総費用比率		総 収 益	3,288,426,577 円	100.1	103.3	98.4
		総 費 用	3,284,576,296 円			
経常収支比率		経 常 収 益	3,263,652,073 円	100.5	103.5	98.5
		経 常 費 用	3,246,245,898 円			
営業収益対 営業費用比率		営 業 収 益	2,703,426,603 円	85.5	89.2	74.7
		営 業 費 用	3,162,141,934 円			
有形固定資産 減価償却率		有形固定資産 減価償却累計額	33,033,417,987 円	60.5	61.3	47.2
		有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	54,624,177,774 円			
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	企業債償還元金	293,873,355 円	10.9	12.4	19.4
		料 金 収 入	2,703,426,603 円			
	企業債利息	企業債利息	79,232,672 円	2.9	1.9	6.0
		料 金 収 入	2,703,426,603 円			
	職員給与費	職員給与費	181,245,374 円	6.7	7.5	7.0
		料 金 収 入	2,703,426,603 円			
施設利用率		1 日 平 均 処 理 量	124,988 m ³	75.8	72.9	76.9
		1 日 最 大 処 理 能 力	165,000 m ³			
管渠老朽化率		法定耐用年数を経過した 管 渠 延 長	16.94 km	40.3	42.9	7.7
		管 渠 延 長	42.00 km			
汚 水 1 m ³ 当 た り	収 益	営 業 収 益	2,703,426,603 円	円/m ³ 59.26	円/m ³ 60.86	円/m ³ 36.90
		年 間 総 処 理 量	45,620,730 m ³			
	費 用	営 業 費 用	3,162,141,934 円	円/m ³ 69.31	円/m ³ 68.24	円/m ³ 49.38
		年 間 総 処 理 量	45,620,730 m ³			
経費回収率		下 水 道 料 金	2,703,426,603 円	98.59	103.00	85.36
		汚 水 処 理 費 (公費負担分除く)	2,742,176,736 円			
職員 1 人当たりの 給 与 費		職 員 給 与 費	181,245,374 円	千円/人 8,238	千円/人 9,064	千円/人 7,825
		損益勘定所属職員数	22 人			

(注) 1 令和6年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

2 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

VI 流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、流域関係市町村から排出される汚水を処理する霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業、並びに那珂久慈流域下水道及び周辺の単独公共下水道から発生する下水汚泥を処理する那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

流域下水道事業は、昭和48年度に霞ヶ浦常南流域下水道事業の処理施設を計画・着手し、順次流域下水道事業を開始しており、現在は7つの流域下水道事業の管理運営を行っている。7流域下水道事業を合計すると、流域関係市町村22市7町1村、計画処理面積6万1,674.3ha、計画1日最大処理能力745,000m³、そのうち現有施設の1日最大処理能力は498,810m³となっている。

那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業は、那珂久慈流域下水道及び関係する5市2町1組合から発生する下水汚泥を処理するため、平成6年度に1日最大処理能力400tの焼却施設を計画・着手している。平成10年度から稼働しており、現在は1日最大処理能力200tの処理施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額178億3,710万円に対し決算額177億1,768万9,829円で、差引き1億1,941万171円の減となった。

支出については、予算額191億7,350万1,000円に対し決算額178億9,250万1,703円、翌年度繰越額5億8,579万円で、不用額は6億9,520万9,297円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道 事業収益	円 17,837,100,000	円 17,717,689,829	円 △ 119,410,171	% 99.3

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道 事業費用	円 19,173,501,000	円 17,892,501,703	円 585,790,000	円 695,209,297	% 93.3

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額93億3,936万1,000円に対し決算額33億2,418万7,149円で、差引き60億1,517万3,851円の減となった。

支出については、予算額112億2,698万2,000円に対し決算額50億1,496万5,014円、翌年度繰越額61億3,943万円で、不用額は7,258万6,986円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんした。

収 入				
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道事業 資 本 的 収 入	円 9,339,361,000	円 3,324,187,149	円 △ 6,015,173,851	% 35.6

支 出					
区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 B / A
流域下水道事業 資 本 的 支 出	円 11,226,982,000	円 5,014,965,014	円 6,139,430,000	円 72,586,986	% 44.7

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の流域下水道事業の年間処理水量は、1億2,707万1,226m³で、前年度（1億2,849万5,901m³）に比べ142万4,675m³（1.1％）減少した。

1日当たりの平均処理水量は34万8,140m³であり、1日最大処理能力49万8,810m³に対する施設利用率は69.8％で、前年度（70.5％）に比べ0.7ポイント低下した。

また、那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の年間処理汚泥量は、4万3,128 t で、前年度（3万5,676 t）に比べ7,452 t（20.9％）増加した。

1日当たりの平均処理汚泥量は118 t であり、1日最大処理能力200 t に対する施設利用率は59.0％で、前年度（49.0％）に比べ10.0ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計168億7,193万8,403円に対し、費用合計は170億8,092万6,765円であり、差引き2億898万8,362円の当年度純損失を計上した。これは、費用が過年度損益修正損等3億12万8,915円の減少に対し、収益が過年度損益修正益等6億3,817万6,246円減少したためであり、その結果、前年度に比べ3億3,804万7,331円の減益とな

った。

なお、当年度末処分利益剰余金は、当年度純損失に前年度繰越利益剰余金6億2,773万3,969円を加えて、4億1,874万5,607円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、98.8%（前年度100.7%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、51.6%（前年度54.4%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,691億5,360万2,271円で、前年度に比べ75億4,363万5,796円（4.3%）の減となった。これは主に有形固定資産が60億3,089万2,106円減少したためである。

負債合計は、1,425億5,226万2,941円で、前年度に比べ71億5,606万302円（4.8%）の減となった。これは主に繰延収益が48億370万7,578円、未払金が15億2,242万6,620円減少したためである。

資本合計は、266億133万9,330円で、前年度に比べ3億8,757万5,494円（1.4%）の減となった。これは資本金が1億1,990万2,203円増加したものの、利益剰余金が4億899万4,774円、資本剰余金が9,848万2,923円減少したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、83.3%（前年度82.7%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、98.1%（前年度98.3%）である。

1 比較損益計算書

流域下水道事業会計

区 分 項 目			令和6年度		令和7年度		比 較		
			金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
			円	%	円	%	円	%	
収 益	営 業 収 入	負 担 金	8,338,397,553	47.6	8,215,843,520	48.7	△ 122,554,033	98.5	
		計	8,338,397,553	47.6	8,215,843,520	48.7	△ 122,554,033	98.5	
	営 業 外 収 入	受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	1,838,304	0.0	21,147,367	0.1	19,309,063	1,150.4	
		基 金 繰 入 金	55,483,000	0.3	55,578,541	0.3	95,541	100.2	
		国 庫 補 助 金	0	-	123,703,700	0.7	123,703,700	皆増	
		他 会 計 補 助 金	1,523,878,000	8.7	1,513,627,000	9.0	△ 10,251,000	99.3	
		長 期 前 受 金 戻 入	6,092,194,477	34.8	6,052,456,476	35.9	△ 39,738,001	99.3	
		発 電 収 益	68,641,525	0.4	74,170,986	0.4	5,529,461	108.1	
		雑 収 益	5,411,490	0.0	9,874,274	0.1	4,462,784	182.5	
		計	7,747,446,796	44.2	7,850,558,344	46.5	103,111,548	101.3	
		特 別 利 益	過年度損益修正益	1,375,870,867	7.9	537,596,809	3.2	△ 838,274,058	39.1
	そ の 他 特 別 利 益		48,399,433	0.3	267,939,730	1.6	219,540,297	553.6	
	計		1,424,270,300	8.1	805,536,539	4.8	△ 618,733,761	56.6	
	合 計		17,510,114,649	100.0	16,871,938,403	100.0	△ 638,176,246	96.4	
	費 用	営 業 費 用	管 渠 ポ ン プ 場 処 理 場 費	2,421,175,133	13.9	2,992,986,022	17.5	571,810,889	123.6
			受 託 事 業 費	240,558,328	1.4	281,947,865	1.7	41,389,537	117.2
			業 務 費	54,632,899	0.3	61,510,963	0.4	6,878,064	112.6
			総 係 費	4,925,967,313	28.3	4,951,169,665	29.0	25,202,352	100.5
			減 価 償 却 費	7,567,032,864	43.5	7,583,947,727	44.4	16,914,863	100.2
			資 産 減 耗 費	120,817,605	0.7	41,831,641	0.2	△ 78,985,964	34.6
計			15,330,184,142	88.2	15,913,393,883	93.2	583,209,741	103.8	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	263,051,813	1.5	269,349,192	1.6	6,297,379	102.4	
		発 電 費 用	45,406,047	0.3	39,940,063	0.2	△ 5,465,984	88.0	
		雑 支 出	15,739,293	0.1	55,731,778	0.3	39,992,485	354.1	
		計	324,197,153	1.9	365,021,033	2.1	40,823,880	112.6	
特 別 損 失		過年度損益修正損	1,694,651,880	9.7	801,340,369	4.7	△ 893,311,511	47.3	
		そ の 他 特 別 損 失	32,022,505	0.2	1,171,480	0.0	△ 30,851,025	3.7	
		計	1,726,674,385	9.9	802,511,849	4.7	△ 924,162,536	46.5	
合 計		17,381,055,680	100.0	17,080,926,765	100.0	△ 300,128,915	98.3		
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)			129,058,969		△ 208,988,362		△ 338,047,331		
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)			498,675,000		627,733,969		129,058,969		
その他未処分利益剰余金変動額			200,006,412		0		△ 200,006,412		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)			827,740,381		418,745,607		△ 408,994,774		

2 比 較 貸 借 対 照 表

流域下水道事業会計

区 分 項 目				令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
				金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B) (A) ×100
				円	%	円	%	円	%
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	11,027,173,691	6.2	10,849,096,708	6.4	△ 178,076,983	98.4
			建 物	15,792,400,989	8.9	15,154,003,917	9.0	△ 638,397,072	96.0
			構 築 物	102,037,253,612	57.7	97,437,402,614	57.6	△ 4,599,850,998	95.5
			機 械 及 び 装 置	31,915,266,294	18.1	30,027,014,494	17.8	△ 1,888,251,800	94.1
			車 両 及 び 運 搬 具	5,375,909	0.0	6,077,157	0.0	701,248	113.0
			工 具 器 具 及 び 備 品	79,406,437	0.0	107,179,000	0.1	27,772,563	135.0
			建 設 仮 勘 定	2,495,551,536	1.4	3,740,762,472	2.2	1,245,210,936	149.9
			計	163,352,428,468	92.4	157,321,536,362	93.0	△ 6,030,892,106	96.3
		無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	132,000	0.0	132,000	0.0	0	100.0
		投 資 其 他 の 資 産	基 金	1,901,029,694	1.1	1,910,527,493	1.1	9,497,799	100.5
			そ の 他 投 資	54,600	0.0	66,270	0.0	11,670	121.4
			計	1,901,084,294	1.1	1,910,593,763	1.1	9,509,469	100.5
	合 計		165,253,644,762	93.5	159,232,262,125	94.1	△ 6,021,382,637	96.4	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金		7,132,314,524	4.0	5,679,648,590	3.4	△ 1,452,665,934	79.6
		未 収 金		3,835,023,781	2.2	3,757,380,556	2.2	△ 77,643,225	98.0
		前 払 金		372,740,000	0.2	372,158,000	0.2	△ 582,000	99.8
		未 収 収 益		103,515,000	0.1	112,153,000	0.1	8,638,000	108.3
		合 計		11,443,593,305	6.5	9,921,340,146	5.9	△ 1,522,253,159	86.7
	資 産 合 計			176,697,238,067	100.0	169,153,602,271	100.0	△ 7,543,635,796	95.7
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	18,380,596,279	10.4	17,539,424,814	10.4	△ 841,171,465
そ の 他 の 企 業 債				3,473,548,000	2.0	3,589,756,000	2.1	116,208,000	103.3
計				21,854,144,279	12.4	21,129,180,814	12.5	△ 724,963,465	96.7
引 当 金			退 職 給 付 引 当 金	145,956,762	0.1	181,385,864	0.1	35,429,102	124.3
			計	145,956,762	0.1	181,385,864	0.1	35,429,102	124.3
合 計			22,000,101,041	12.5	21,310,566,678	12.6	△ 689,534,363	96.9	
流 動 負 債		企 業 債	建 設 改 良 費 等 に 充 て た 企 業 債	1,643,775,542	0.9	1,518,171,426	0.9	△ 125,604,116	92.4
			そ の 他 の 企 業 債	578,924,000	0.3	609,492,000	0.4	30,568,000	105.3
			計	2,222,699,542	1.3	2,127,663,426	1.3	△ 95,036,116	95.7
		未 払 金		6,149,206,251	3.5	4,626,779,631	2.7	△ 1,522,426,620	75.2
		前受金		110,700,000	0.1	62,500,000	0.0	△ 48,200,000	56.5
		引当金		37,897,728	0.0	40,747,550	0.0	2,849,822	107.5
		そ の 他 流 動 負 債		353,666	0.0	348,219	0.0	△ 5,447	98.5
		合 計		8,520,857,187	4.8	6,858,038,826	4.1	△ 1,662,818,361	80.5
繰 上 げ 収 入 延 益		長 期 前 受 金		344,179,952,998	194.8	341,639,062,718	202.0	△ 2,540,890,280	99.3
		収 益 化 累 計 額		△ 224,992,587,983	△ 127.3	△ 227,255,405,281	△ 134.3	△ 2,262,817,298	101.0
		合 計		119,187,365,015	67.5	114,383,657,437	67.6	△ 4,803,707,578	96.0
負 債 合 計			149,708,323,243	84.7	142,552,262,941	84.3	△ 7,156,060,302	95.2	
資 本	資 本 金			18,784,512,571	10.6	18,904,414,774	11.2	119,902,203	100.6
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	5,933,338,996	3.4	5,899,615,247	3.5	△ 33,723,749	99.4
			他 会 計 補 助 金	53,067,495	0.0	53,067,495	0.0	0	100.0
			工 事 負 担 金	1,390,255,381	0.8	1,325,496,207	0.8	△ 64,759,174	95.3
			計	7,376,661,872	4.2	7,278,178,949	4.3	△ 98,482,923	98.7
	利 益 剰 余 金	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	827,740,381	0.5	418,745,607	0.2	△ 408,994,774	50.6	
		計	827,740,381	0.5	418,745,607	0.2	△ 408,994,774	50.6	
	合 計			8,204,402,253	4.6	7,696,924,556	4.6	△ 507,477,697	93.8
資 本 合 計			26,988,914,824	15.3	26,601,339,330	15.7	△ 387,575,494	98.6	
負 債 資 本 合 計			176,697,238,067	100.0	169,153,602,271	100.0	△ 7,543,635,796	95.7	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計

(単位 円)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	129,058,969	△ 208,988,362	△ 338,047,331
減価償却費	7,567,032,864	7,583,947,727	16,914,863
資産減耗費	120,817,605	41,831,641	△ 78,985,964
特別損失	1,694,650,280	801,340,369	△ 893,309,911
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,940,445	35,429,102	60,369,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,361,316	2,849,822	1,488,506
長期前受金戻入額	△ 6,092,194,477	△ 6,052,456,476	39,738,001
特別利益	△ 1,375,765,021	△ 537,517,004	838,248,017
受取利息及び配当金	△ 1,838,304	△ 21,147,367	△ 19,309,063
支払利息	263,051,813	269,349,192	6,297,379
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,118,169,652	77,643,225	2,195,812,877
前払金の増減額 (△は増加)	△ 302,886,600	582,000	303,468,600
未収収益の増減額 (△は増加)	△ 10,393,455	△ 8,638,000	1,755,455
未払金の増減額 (△は減少)	1,870,967,681	△ 1,522,426,620	△ 3,393,394,301
前受金の増減額 (△は減少)	87,500,000	△ 48,200,000	△ 135,700,000
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 46,028	△ 5,447	40,581
小計	1,808,206,546	413,593,802	△ 1,394,612,744
利息及び配当金の受取額	1,838,304	21,147,367	19,309,063
利息の支払額	△ 263,051,813	△ 269,349,192	△ 6,297,379
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,546,993,037	165,391,977	△ 1,381,601,060
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,384,008,348	△ 2,573,700,659	1,810,307,689
その他投資の増加による支出	0	11,670	11,670
国庫補助金による収入	2,746,502,430	1,250,487,686	△ 1,496,014,744
工事負担金による収入	1,016,559,144	508,323,677	△ 508,235,467
関連事業による収入	524,796	18,472	△ 506,324
国庫補助金返還による支出	△ 1,000	0	1,000
その他補助金による収入	0	26,730,000	26,730,000
基金積立による支出	△ 505,519	△ 9,929,176	△ 9,423,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,928,497	△ 798,058,330	△ 177,129,833
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,884,700,000	1,402,700,000	△ 482,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,409,076,180	△ 2,222,699,581	186,376,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,376,180	△ 819,999,581	△ 295,623,401
資金増加額 (又は減少額)	401,688,360	△ 1,452,665,934	△ 1,854,354,294
資金期首残高	6,730,626,164	7,132,314,524	401,688,360
資金期末残高	7,132,314,524	5,679,648,590	△ 1,452,665,934

業務活動によるキャッシュ・フローは、165,391,977円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、798,058,330円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、819,999,581円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は、5,679,648,590円となり、期首に比べ1,452,665,934円(20.4%)減少した。

4 経 営 分 析 表

流域下水道事業会計

年度 項目		令和7年度			令和6年度 比率	令和6年度 平均比率	令和6年度 国率	
		算出基礎		比率 %	比率 %	平均比率 %		
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	26,601,339,330 円 ＋ 114,383,657,437 円			83.3	82.7	82.5	
	負債資本合計	169,153,602,271 円						
固定資産対 長期資本比率	固定資産	159,232,262,125 円			98.1	98.3	99.9	
	資本合計＋ 固定負債＋繰延収益	26,601,339,330 円 ＋ 21,310,566,678 円 ＋ 114,383,657,437 円						
流動比率	流動資産	9,921,340,146 円			144.7	134.3	103.4	
	流動負債	6,858,038,826 円						
総収益対総費用比率	総収益	16,871,938,403 円			98.8	100.7	99.6	
	総費用	17,080,926,765 円						
経常収支比率	経常収益	16,066,401,864 円			98.7	102.8	100.2	
	経常費用	16,278,414,916 円						
営業収益対 営業費用比率	営業収益	8,215,843,520 円			51.6	54.4	47.3	
	営業費用	15,913,393,883 円						
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額	276,912,957,999 円			66.0	64.6	41.1	
	有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価	419,644,635,181 円						
負担金に 対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	2,222,699,581 円			27.1	28.9	38.8
		負担金	8,215,843,520 円					
	企業債利息	企業債利息	269,349,192 円			3.3	3.2	4.2
		負担金	8,215,843,520 円					
	職員給与費	職員給与費	451,854,642 円			5.5	4.8	4.8
		負担金	8,215,843,520 円					
施設利用率	晴天時1日平均処理水量	309,893 m ³			62.1	63.9	68.6	
	晴天時現在処理能力	498,810 m ³						
企業債残高対 事業規模比率	企業債残高－ 一般会計負担額	23,319,344,240 円 － 14,754,575,000 円			104.2	107.4	207.7	
	営業収益－受託工事収益－ 雨水処理負担金	8,215,843,520 円 － 0 円 － 0 円						
汚水1 m ³ 当 たり	収 益	営業収益	8,215,843,520 円			円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総処理量	127,071,226 m ³			64.66	64.89	51.35
	費 用	営業費用	15,913,393,883 円			円/m ³	円/m ³	円/m ³
		年間総処理量	127,071,226 m ³			125.23	119.30	108.44
職員1人当たりの 給与費	職員給与費	451,854,642 円			千円/人	千円/人	千円/人	
	損益勘定所属職員数	58 人			7,791	7,073	8,400	

- (注) 1 令和6年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。
2 那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業の1日当たりの最大処理能力に対する施設利用率は59.0%である。
3 指標の説明については、巻末「主な経営分析指標について」を参照。

第4 定期監査等の結果

1 定期監査等

令和7年度茨城県公営企業会計決算審査に対応する定期監査等の結果は、次表のとおりである。

事 項	監査結果	内 容
収 入	指導 1 件	調 定 事 務 関 係 1 件
会 計 経 理	指導 1 件	固 定 資 産 関 係 1 件

＜参考＞監査結果の取扱区分

- ・指摘：事務事業の執行に著しく適正を欠き、是正又は改善を求める必要があると認められる事項
- ・注意：事務事業の執行に適正を欠き、的確な事務の執行等を促す必要があると認められる事項
- ・指導：事務事業の執行に大きな影響を及ぼさない誤り等の改善事項

意見…組織及び運営の合理化に資すると認められる事項

なお、監査結果（指摘、注意、指導）には、必要に応じて意見を付することができる。

(参考) 主な経営分析指標について

項 目		算 出	内 容
自己資本構成比率		$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本（負債資本合計）に占める繰延収益、資本金及び剰余金の割合を表すもので、比率が高ければ経営の安全性が高いものと言える。
固 定 資 産 対長期資本比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産が、短期間に支払ったりする必要のない固定負債や資本合計などによって調達されているかを表すもので、固定資産の調達に、固定負債、繰延収益及び資本合計の範囲内で行われることが望ましく、100%以下であれば問題がないが、超過した場合は過大投資であると言える。
流 動 比 率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すもので、流動比率は100%以上であることが必要であり、100%未満であれば不良債務が発生していることになる。
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	経営の損益収支の状況を表すもので、比率が高いほど良く、100%未満は赤字となる。
経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	収益性を見るための指標の1つであり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すもので、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を把握でき、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率		有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができ、割合が大きいほど老朽化が進んでいると判断される。
企業債償還元金 対減価償却額比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資とのバランスを表すもので、この比率が100%超であれば再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}$	職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを表すもので、数値が小さいほど良い。